

「価値創造」へ向けて

CHIBA BANK 2005

ディスクロージャー誌



ごあいさつ

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。
当行は、地域の皆さまとともに歩み・成長し、千葉県のリーディングバンクとして強固な経営基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さま方の温かいご支援、ご愛顧の賜ものと深く感謝しております。

本ディスクロージャー誌では、当行の経営方針、業務内容、最近の業績など、できるだけ多くの経営情報について、できるだけわかりやすくご説明することを心がけました。ぜひご一読いただき、皆さまのご参考になれば幸いに存じます。

当行は、本年4月から、中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」をスタートしております。経営指針として掲げた「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」を目指し、「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」を進めてまいります。あわせて、積極的な情報開示を進め、経営の透明性を高めて、地域経済発展のために今まで以上に貢献してまいりたいと存じます。引続き、皆さまの一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成17年7月



千葉銀行のプロフィール (平成17年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内： 159店舗(本支店142、出張所10、特別出張所5、仮想店舗2)
	店舗外現金自動設備15,394か所 (うちコンビニATM[E-net]5,299か所、 アイワイバンク銀行との提携による共同 ATM9,845か所)
	両替出張所2か所
海外：	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,787人
総資産	8兆6,987億円
預金	7兆5,940億円
貸出金	5兆8,814億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率 (国際統一基準)	単体10.88% 連結11.16%

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

頭取対談	2
中期経営計画 「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間	7

地域の皆さまとともに

平成17年3月期業績フラッシュ	8
地域の皆さまとともに	10
地域経済活性化への取り組み	12
地域貢献活動	14
トピックス	16

経営課題への取り組み

個人ビジネスへの取り組み	18
より安心・安全にお取引いただくために	20
健全性のさらなる向上に向けて	22
コンプライアンス体制	24
リスク管理体制	26

業務・サービスのご案内

業務内容	30
主な商品・サービスのご案内	31

組織とネットワーク

役員	40
組織図	41
店舗・キャッシュコーナー 一覧	42
沿革	48

資料編

資料編 目次	49
平成16年度 業績のご報告	50
ちばぎんグループのご案内	54
連結財務データ	56
単体財務データ	74
決算公告(写)	96

索引	97
-----------------	----

竹山頭取に聞く

「価値創造」に向けた“ちばぎん”の挑戦



取締役頭取 竹山 正

インタビュアー 勝 恵子さん

“ちばぎんは千葉県経済の発展
とともに歩んでいます。”

勝 日本経済は回復基調にありますが、千葉銀行が地盤としている千葉県の経済はどのような状況にありますか。

竹山 千葉県経済についても、製造業に牽引される形で、緩やかな回復基調が続いています。当行の主要なお客さまである中小企業のお取引先なども、売上の増加、収益の改善など明るい動きがみられます。また、平成16年の千葉県の住宅着工件数は6年振りに6万戸を超えたほか、茂原地区では大規模な液晶パネル製造工場の建設が進んでいます。今までと景気の流れが変わってきたことを肌で感じています。このような経済環境を持続するためにも、千葉銀行として、地域経済発展のために貢献していかなければと痛感している次第です。

勝 ちばぎんでは、地域経済発展に向けてどのような活動を行っているのですか。

竹山 当行では、地域経済の発展のためには、21世紀を担う新たな企業の育成が大切であると考えています。そのため、ベンチャー企業に対する投融資制度を充実させているほか、大学発ベンチャー企業の育成支援などを実施しています。このような活動が評価を受け、金融界では「ベンチャーなら“ちばぎん”」と言われるほどです。今後は、千葉県を地盤に全国、世界に飛び立つ企業が生まれることを期待しています。

勝 ベンチャー企業育成のほかには、どのような取り組みを行っているのですか。

竹山 企業のニーズは財務面、後継者問題などさまざまです。最近の傾向としては、新たな販路開拓による売上増加やM&Aによる新業務への参入などのニーズが強くなっています。そのようななか、当行では、お取引先のニーズを結び付

けるビジネスマッチングの取組みを強化しています。本年1月に開催した「ちばぎんITフォーラム」では、23社のお取引先が出展し、約100社のお客さまにご来場いただき、そのうちの5社は商談に結びつきました。今後も、地域のお取引先が成長を続けるためのサポート役を務めていきたいと考えています。

勝 地域のお客さまが成長する。それが千葉銀行にとっても、最大の喜びであるということですね。

竹山 そのとおりです。地域のお客さまの成長なくして、千葉銀行の成長はありえません。そのためにも私は、昨年6月の頭取就任以来、行員に「お客さまに身近なところで」、「お客さまと徹底的に話し合い」、「お客さまとともに成長する」、そのことを常に心掛けて行動するよう徹底しています。

中期経営計画「創造とスピードの100週間」の成果について

勝 平成15・16年度を計画期間とした中期経営計画「創造とスピードの100週間」について、その成果をお聞かせください。

竹山 「創造」と「スピード」をキーワードに、さまざまな経営課題に積極的に取り組んだ結果、中期経営計画で掲げた計数目標についてはほぼ達成することができました。特に、最重点課題とした連結当期純利益は、363億円と過去最高の水準となりました。これは、投資信託や年金保険の販売が好調に推移し役務利益が増大したこと、不良債権処理額が減少したこと、ちばぎんグループでの総合金融サービスの提供が進んだことが要因となっています。

勝 連結当期純利益は過去最高の水準となったそうですが、平成17年3月期の決算の概要について教えてください。

竹山 預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す業務純益は、前年度に比べ73億円増加し758億円となりました。また、経常利益は、不良債権処理額が73億円減少したことなどから前年度に比べ174億円増加し578億円となりました。

各種経営指標では、経営の効率性を示すOHRが50.8%と前年比1.6ポイント改善しています。また、自己資本比率は当行単体で10.88%、ちばぎんグループ連結で11.16%となっています。特に、ここ数年届きそうで届かなかったOHR50%を達成できたことは、大きな成果と考えています。

勝 また、前中期経営計画では個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中を掲げられていましたが、どのような成果がありましたか。

竹山 個人向けビジネスについては、住宅ローン・投資信託・年金保険、さらには給与・年金振込口座の獲得に積極的に取り組みました。住宅ローンは、県内各

“ちばぎんは「創造」と「スピード」をキーワードに、さまざまな経営課題に積極的に取り組みました。”



“ちばぎんグループは、将来に向かって進化しつづけます。”

地で相談会を開催するなどお客さまのライフステージにあわせた提案を進めました結果、2年間で残高が2,658億円増加しました。また、投資信託は2年間で1,864億円増加し、年金保険は2年間で1,908億円販売しました。これらの実績は、いずれも地方銀行でトップクラスの水準で、大きな成果と考えています。あわせて、給与・年金振込口座も2年間で7万8千口座増加し111万6千口座となりました。千葉県は、本年8月のつくばエクスプレスの開通などにより、人口の増加が予想される成長性溢れる地域です。引き続き個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中を進めていきたいと考えています。

新中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」について

勝 それでは、本年4月からスタートした中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」について教えてください。

竹山 新中期経営計画は、「5年後の当行グループのありたい姿」を、利益・自己資本比率・格付など具体的イメージでとらえ、これを実現するための第一歩の100週間と位置付けました。そのうえで、当行グループが将来に向かって進化していくことを目指し、経営指針は「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」としました。

勝 千葉銀行が進化し続けるために、具体的にどのような活動を進めていくのですか。

竹山 先ほども述べましたが、引き続き個人部門を成長のための最大の柱とし、人材をはじめ積極的に経営資源をシフト・集中し、お客さまにとって最適な商品・サービスをベストのタイミングで提供していきます。特に、東京に隣接する千葉県北西部など成長の見込まれる地区に重点的に経営資源をシフトしていきます。法人部門については、証券化の活用など新たな資金提供手法に積極的に取り組むほか、ちばぎん総合研究所のコンサルティング機能やちばぎんリースのリース機能などちばぎんグループの総力を結集して、質の高い金融サービスを提供していきます。また、営業力強化に加え新BIS規制への対応、信用・市場・事務・システムなどの統合リスク管理態勢の強化、コンプライアンス態勢の強化なども進めていきたいと考えています。

勝 融資の審査態勢についても見直しを進められているようですが。

竹山 千葉県内は有望な金融マーケットであり、メガバンクとの競合も激しくなっています。また、融資に対する回答のスピードアップに対するニーズも強まっています。そのため、私が委員長になり、審査のスピードを高めつつ、資産の健全性を維持するための審査態勢の見直しを進めています。具体的には、スコアリング審査の活用や事務を含めた与信プロセスの見直しなどによ



り、厳正かつスピード感のある審査態勢を構築し、地域のお客さまのご満足度向上に努めていきたいと考えています。

千葉銀行の新たな挑戦について

勝 ちばぎんの最近の新たな取組みについて教えてください。

竹山 昨年10月、千葉駅前に資産運用や住宅ローンなどのコンサルティング機能を集約した「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンしました。1階では、お客さまからの資産運用等に関する各種相談を専門の担当者が受け付けるほか、外貨両替窓口やグループ会社の中央証券の窓口を設置しています。2階には、土・日・祝日も利用可能な貸金庫スペースやセミナースペースを設けています。セミナーでは、少人数のお客さまで実施するプライベートセミナーや女性のお客さま向けのセミナーが非常に好評です。

勝 私も資産運用に関する本を書いています。家計を預かる主婦やOLなどから資産運用に関する質問がよくあるんです。私もセミナーを聴いて、勉強してみたいですね。

竹山 是非、お越しく下さい。また、本年4月には、ちばぎんが発行するクレジットカード「ちばぎんスーパーカード」の取扱いを開始しました。4月に発行したカードはクレジットカードですが、10月にはクレジットカードとIC機能を搭載したキャッシュカードの一体型カードを発行する予定です。さらに、平成18年には、生体認証機能を搭載したキャッシュカードを発行する予定で、現在準備を進めているところです。あわせて、ATMでの1日あたりの支払限度額設定などの対策も進めています。偽造・盗難カード問題が大きな社会問題となっているなかで、お客さまの大切なご預金を守ることは銀行の責務だと考えています。お客さまご自身も、暗証番号を誕生日等に行っている方は変更していただきたいと思っています。変更はATMで簡単にできますので、是非お願いします。

地域貢献活動について

勝 ちばぎんは、地域貢献活動についても積極的に取り組まれているようですが。

竹山 当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしています。そのため、質の高い金融商品・サービスを提供することを基本としたうえで、地域社会の発展に役立つさまざまな活動を展開しています。本年3月には、富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森(第2)」にヒノキの苗木3,600本の植樹を行いました。植えたヒノキが大きくなるまでには、数十年の時間がかかるということですが、大切に育てていきたいと考えています。また、今後の千葉県

“お客さまのニーズにあわせ、
新たな商品・サービスの提供
を進めています。”



“お客さまから高い信頼を得て
千葉県で圧倒的なシェアを勝ち
とりたいと考えています。”

を担う青少年の健全なる育成に向けて、「千葉県少年野球大会」や「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」などにも協賛しています。子供達の一生懸命なプレーを毎年楽しみにしています。

千葉銀行の将来像について

勝 ちばぎんでは、本年2月から証券仲介業務に参入するなど、規制緩和に積極的に対応されていますね。今後も、保険商品などの規制緩和が予定されていますが、どのように対応していくのですか。

竹山 当行は、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えし、幅広い金融商品を提供することを目指しています。そのためにも、規制緩和に積極的に対応し、さまざまな金融商品をワンストップで提供できる体制を築いていきたいと思っています。また、本年4月にはアイワイバンク銀行の店頭で、当行商品の申込みができるようになりました。銀行代理店制度の見直しも予定されており、当行商品をさまざまなチャネルで提供できればと考えています。

勝 頭取として大切にされているものは何ですか。

竹山 やはりお客さまとの信頼関係です。お客さまから支持されなければ、千葉銀行の成長はあり得ません。そして、お客さまと信頼関係を築かなければ、何事も前に進みません。時代は常に変化しています。お客さまのニーズを把握し、的確に対応していくことで、お客さま満足度を高め、さすが千葉銀行とお客さまからおっしゃって頂けるようになりたいですね。

勝 ちばぎんは、目線をきちんと合わせてくれる、常にお客さまのそばにいるという感じを受けますね。また、千葉県経済活性化に向けて、さまざまな取組みを進

められ、地に足をつけてきっちりと考えているなという印象があります。5年後のありたい姿に、1日でも早く近づくことを期待しています。

竹山 皆さまのご期待に応えられるよう全ての基本をお客さまに置いたうえで、新たなものに挑戦する気持ちを持ち続け、業務にしても、財務基盤にしても、常に進化しつづける銀行となっていきます。そして、お客さまから高い信頼を得て、千葉県で圧倒的なシェアを勝ち取りたいと考えています。

本日はありがとうございました。



取締役頭取 竹山 正

昭和44年4月当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

勝 恵子さん

学習院大学文学部卒業後、キャスター、司会として活躍、テレビ朝日「ニュースステーション」などでお茶の間に親しまれる。また、著書に『やっとなった!わたしの「お金」を殖やす法』(アスキー刊)がある。現在サンデー毎日連載『無手勝流対談』、BS朝日「賢者の選択」で活躍中。

「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間

活動期間：2005年4月～2007年3月

経営指針

進化しつづける「地域の総合金融サービスグループ」の実現

【主要課題】

ゆるぎない営業基盤の確立

個人
部門

規制緩和等の環境変化を踏まえ、お客さまにとってベストの商品・サービスをベストのタイミング、ベストのチャネルで提供する

法人
部門

お客さまニーズを的確に把握し、資金提供をはじめトータルソリューションを迅速に提供する

マーケット
部門

マーケット運用力を一段と強化する

経営システムの不断の変革

- ガバナンス態勢・コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を高度化する
- 機動的に経営資源を配分する
- スリムで強靱な経営体質を維持する
- 戦略的な収益管理を実践する

市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上

【目標とする指標】

	連結当期純利益	単体業務純益	ROA [※]	ROE [※]	OHR	TierI比率
17年度	380億円	740億円	0.4%程度	8.0%以上	50%程度	8%程度
18年度	440億円	810億円	0.4%以上	8.5%以上	50%未満	8%以上

※ROA、ROEは当期純利益ベース



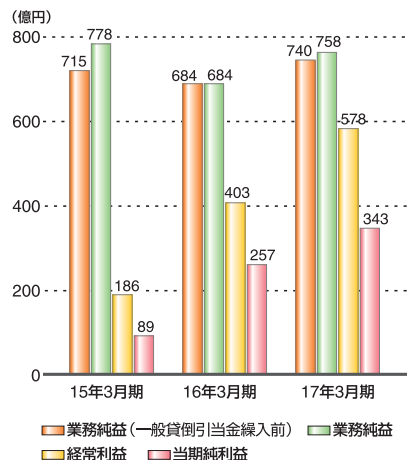
平成17年3月期業績フラッシュ

損益等の状況

損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、貸出金や有価証券の残高増加により資金利益が増加しましたほか、投資信託等の預り資産の増強により役務取引等利益が増加しましたことにより一般貸倒引当金繰入前で740億円と、前期比56億円増加しました。また、業務純益の増加や不良債権処理額が前期比73億円減少したことなどから、経常利益は578億円、当期純利益は343億円と好調に推移いたしました。

損益の状況



経営指標

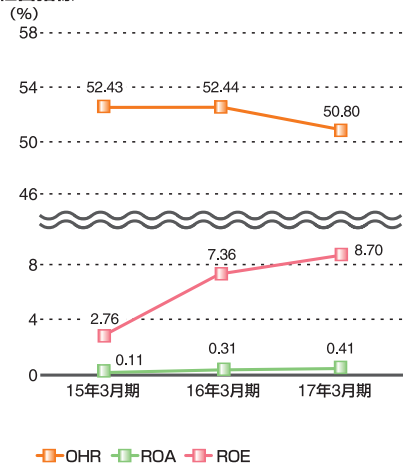
中期経営計画で掲げた平成16年度の経営指標につきましては、経営の効率性を示すOHRが目標50%程度に対し50.80%、資産の運用効率を示すROAが0.3%以上に対し0.41%、資本に対する収益性を示すROEが7%程度に対し8.70%と全て目標を達成することができました。

貸出金の状況

千葉県内向け貸出金の状況

個人のお客さまの住宅ローンニーズや中小企業のお取引先の資金調達ニーズに積極的に対応いたしました結果、国内向け貸出金は前期末比2,032億円、県内向け貸出金は前期末比929億円増加いたしました。

経営指標



なお、東京など他地域での貸出金につきましても、県内進出企業など千葉県と関わりの深いお客さまへの貸出金を中心となっています。

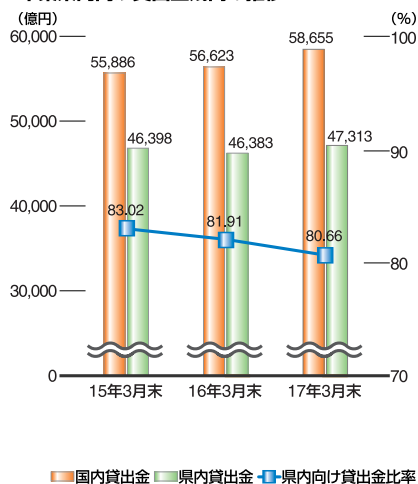
中小企業向け貸出金の状況

証券化を活用した「千葉県版CLO」や、スコアリングを活用した融資商品の提供など、地域のお取引先への円滑な資金供給に努めました。

中小企業のお取引先への貸出金は2兆4,296億円、国内貸出金に占める比率は41.42%となっています。

なお、保証協会保証付貸出金は3,929億円、千葉県信用保証協会保証債務残高シェアは48.8%となっています。

千葉県内向け貸出金残高の推移



地域の皆さまとともに

消費者ローンの状況

住宅ローンを中心に地域のお客さまニーズに積極的にお応えいたしました。

その結果、個人のお客さま向けの消費者ローン残高は1兆8,725億円と前期末比1,110億円、住宅ローン残高は1兆7,448億円と前期末比1,206億円増加しました。

預金等の状況

預金の状況

国内預金残高は7兆4,655億円、県内預金残高は7兆2,544億円となっています。

平成17年4月のペイオフ本格実施を控え、営業店等での説明態勢の整備や「決済用普通預金」の導入などを進めました結果、個人預金残高は5兆

6,425億円と前期末比1,312億円増加いたしました。

給与振込・年金受取口座の状況

お客さまに、より便利にお取引いただけるようATM機能の充実やインターネット・携帯電話などによるサービスの充実に努めました。その結果、給与振込・年金受取口座で約111万人のお客さまに「くらしのメインバンク」としてご利用いただいています。

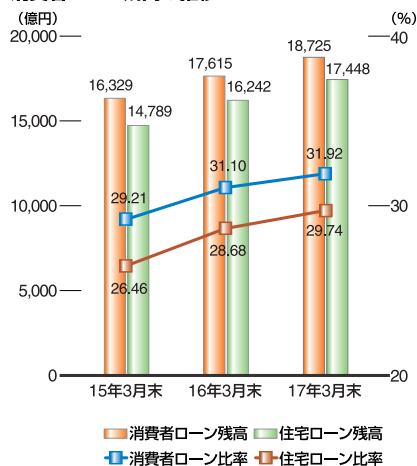
また、年金受給年齢に到達されるお客さまの各種ご相談にお応えする「ひまわり年金教室」や「マネープラン講座」を開催しています。

投資型金融商品の状況

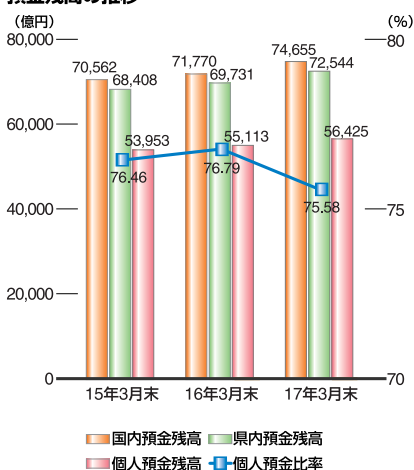
お客さまへの最適なポートフォリオ提案に努め、リスク軽減型の投資信託など新たな商品を積極的に導入いたしました結果、投資信託残高は3,616億円と前期末比961億円増加いたしました。

また、平成17年2月より、グループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として証券仲介業務に参入し、外国債券等の取扱いを開始いたしました。

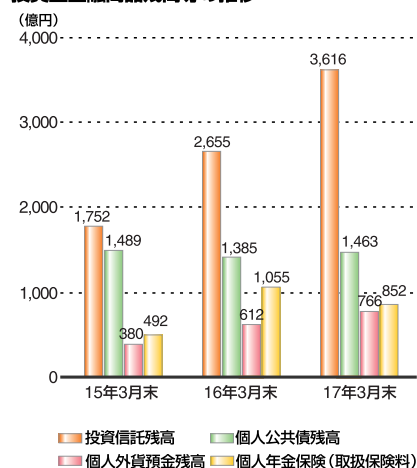
消費者ローン残高の推移



預金残高の推移



投資型金融商品残高等の推移



※平成16年・平成17年の千葉県内向け貸出金及び消費者ローン残高の計数につきましては、部分直接償却後のものとなっています。

地域の皆さまとともに

当行は、躍進する千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、質の高い金融商品・サービスを地域の皆さまに提供するとともに、地域経済活性化の取組みなどを通じて、地域社会の発展に貢献しています。



義の国策に従い、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。千葉県を中心に店舗を展開し、現在では県内に148か店(仮想店舗除く)の拠点を有しています。預金・貸出金については、千葉県経済の発展とともに着実に増加し、預金量・貸出金量とも県内で約4割のシェアを占め、その残高は単独の地方銀行では2番目となっています。

全てはお客さまとともに

当行は、全ての基本をお客さまに置いたうえで、「お客さまに身近なところで」、「お客さまと徹底的に話し合い」、「お客さまとともに成長する」ことを目指し、質の高い金融商品・サービスの提供に務めています。このような取組みにより、給与振込や年金振込で約111万人のお客さまに「くらしのメインバンク」として当行をご利用いただいています。

千葉県の特色

東京に隣接し、三方を海に囲まれ、年間平均気温が15℃を超えるなど温暖な気候にも恵まれ、全国でも有数の住みやすい県の一つです。

産業経済面では、今から50年以上前に、臨海部に石油・化学、鉄鋼、食料品などのコンビナート群が形成されました。また、鉄道網も早くから整備

され、戦後の60年間で人口は約3倍の600万人になりました。今では、全国有数の工業・商業県となっているほか、農業・漁業などの一次産業も盛んで、バランスのとれた産業構造となっています。

千葉銀行の歩み

当行は、昭和18年3月に一県一行主

充実したちばぎんネットワーク

当行は、お客さまがより便利にお取引いただけるよう、コンビニATM「E-net」、「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止時間を除きます)ATMサービスをご提供しています。千葉県内で148か所の店舗、店外ATM248か所に加えて、コンビニATM1,173か所がご利用いただけます。



リレーションシップバンキングの機能強化計画について

(平成15年4月～17年3月)

当行の取組みについて

当行の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は、実施スケジュールどおり着実に進捗し、全ての項目について当初計画どおりの成果を取ることができました。その結果、地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手に相応しい金融機関として、その機能を強化することができたものと評価しています。

主な施策の取組み実績

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み

- ① 地域経済活性化につながるベンチャー企業の育成に積極的に取組み、外部機関との連携や地元大学との産学連携の仕組みを整備しました。
- ② お取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化するため、「ちばぎんITフォーラム」を開催するなど、ビジネスマッチング機能を強化しました。
- ③ 「千葉県版CLO」のアレンジャー業務を受託し、証券化(貸付債権担保証券)を活用した新たな資金供給の仕組みを提供しました。あわせて、当該貸付債権を投資信託として、個人投資家に販売しました。

2. 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

- ① 企業再生に対する取組みをより一層強化し、資産の健全性維持に努めた

結果、要注意先債権等の債務者区分のランクアップが進み不良債権残高等も減少しました。

- ② 当行の経営内容や地域貢献活動など当行のことを幅広くご理解いただくため、ディスクロージャー誌やホームページ等の内容を充実させ、幅広く情報開示しました。

地域密着型金融推進計画について

(平成17年4月～19年3月)

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」で掲げた地域経済活性化につながる各種施策を継続実施するとともに、地域の皆さまへの積極的な情報開示を進めるなど、地域密着型金融の一層の推進を図っていく予定です。

なお、当行の「地域密着型金融推進計画」につきましては、本年8月末に公表する予定ですので、当行ホームページをご覧ください。

当行の地域貢献に関する考え方

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。

今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。

地域密着型金融推進計画とは

金融庁は、平成16年12月に利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られるような金融システムを「官」の主導ではなく「民」の力によって実現することを目指し、平成17・18年度の2年間を重点期間とする「金融改革プログラム」を策定しました。

同プログラムを受け、地域金融機関に対しては、平成17年3月に事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化及び地域の利用者の利便性向上を掲げた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表され、各金融機関は、平成17年8月末までに「地域密着型金融推進計画」を策定・公表することが求められました。

地域経済活性化への取組み

当行では、法人向けビジネスの基本は、良質な資金の安定的な供給にあると考えております。そのために、地元企業の資金ニーズにお応えすることはもちろんのこと、ベンチャー企業の創業から株式公開に至るまで、グループ全体でさまざまな金融手法を提供しています。

地元企業への取組み

地元企業の育成・発展を助成

地元企業の育成・発展のため、中小企業や個人事業主の方々のご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスを行い、当面の資金繰りから長期的な事業計画を支えるまとまった資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。

また、信用保証協会保証付融資、県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付なども取扱っています。

「ビジネス・ローン」の取扱い

売上高5億円未満の法人を対象に、担保および第三者保証人を不要とした「ちばぎんビジネス・ローン」は、お申込み後3営業日程度でお客様へ融資可否の回答を行っています。

融資期間は最長3年、最高3,000万円までの資金を運転資金・設備資金のどちらでもご利用いただけるなど、中小企業のお客様の幅広いニーズにお応えしています。

「第2回 千葉県版CLO（貸付債権担保証券）」の取組み

当行は、平成16年3月に引続き、「第2回 千葉県版CLO（貸付債権担保証券）」の主幹事（アレンジャー）業務を受託し、平成17年2月に約150億円のCLOを実行いたしました。CLOとは、

証券化を活用した新形態の中小企業向け融資です。「千葉県版CLO」は、千葉県、千葉市、千葉県信用保証協会および地元金融機関が協調して取組み、千葉県信用保証協会の保証に基づき当行をはじめとする地元金融機関が地元中小企業へ無担保かつ第三者保証人不要で融資を行いました。そして、当該融資の貸付債権を証券化して個人投資家および機関投資家等に販売しました。

新たな資金ニーズへの対応

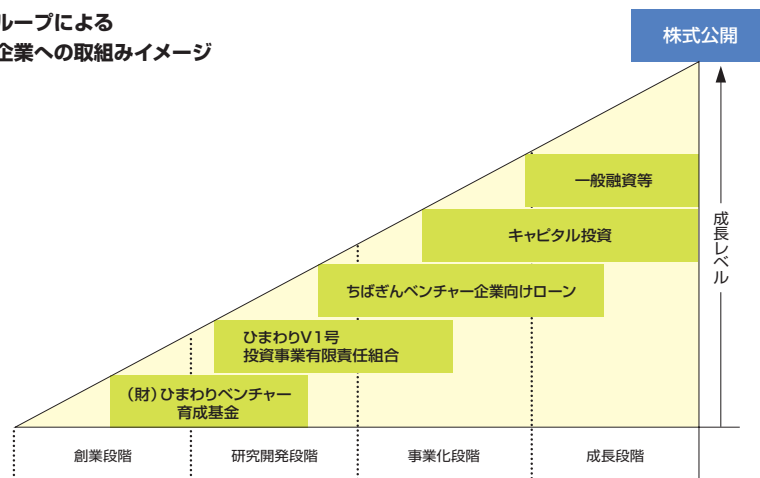
当行では、地域経済への円滑な資金供給を行うため、幹事銀行が金融機関の参加を募ってシンジケート団を組成し、同一の借入人に対して融資を行

う「シンジケートローン」、企業が保有する売掛債権や医療法人が保有する診療報酬債権等の「流動化・証券化」、公共施設整備について民間の資金・経営ノウハウを活用し、より効果的・効率的な公共サービスを行う手法である「PFI事業」など、新たな資金ニーズにも、積極的に取組んでいます。

また、中小企業のお客様のニーズにもきめ細かに対応するため、ダイレクトチャンネル部ビジネスセンターが主に電話でお客様の資金ニーズに対応しています。



ちばぎんグループによる ベンチャー企業への取組みイメージ



ベンチャー企業への取組み

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、平成10年に設立しました。

当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に、創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー・講演会など、さまざまなニーズにお応えしています。助成金の交付額は、平成16年度までに73先、219百万円となっています。

ちばぎんベンチャー企業向けローン

ベンチャー企業の高度な技術力、独創性や成長性を外部技術評価機関(社団法人日本工業技術振興協会の技術評価情報センターに委託)が評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資を行っています。

主に、研究開発段階から事業化へ移行する過程で発生する資金需要を中心に活用しています。

新株予約権付き協調融資の取組み

平成16年9月、当行は県内のベンチャー企業に対し、日本政策投資銀行と協調して「新株予約権付融資」を実施しました。

新株予約権付融資は、無担保で資金を融資する代わりに、あらかじめ定めた価格で一定数の株式を購入できる権利(新株予約権)を得るもので、担保力が乏しいベンチャー企業でも、事業の将来性を元に資金調達ができる新たな融資スキームです。

大学発ベンチャーの起業を支援

大学発ベンチャーの起業を支援するため、平成15年から千葉大学と千葉大学電子光情報基盤技術研究施設が主催する「なのはなコンペ」を後援し、入賞者に「ちばぎんひまわり賞」を授与しています。

「ちばベンチャー投資事業有限責任組合」の設立

21世紀型産業を担うベンチャー企業の創出・育成、千葉県経済の活性化に向けて、平成15年3月に、千葉県と民間企業が連携して設立したベンチャー投資ファンドです。当行の子会社であるちばぎんキャピタル株式会社が業務をとり行っています。

その他の取組み

確定拠出年金(日本版401k)への取組み

当行は、企業の退職金制度等の見直しを含め確定拠出年金の運営管理業務に積極的に取り組んでいます。

確定拠出年金は、企業の従業員が運用商品を自由に選択し自身で運用・管理を行う年金制度で、導入企業も増加傾向にあります。

当行は、個社別にオーダーメイドで制度を設計し、年金規約の作成から従業員教育まで、各社ごとに異なるニーズにお応えできる体制を整えています。

PFIへの取組み

PFIとは、民間の資金、経営ノウハウ等を活用し、公共事業をより効果的、効率的に実施する事業手法です。県内初のPFI事業となった「千葉市消費生活センターPFI」(平成13年)への参画を皮切りに、平成15年に「市川市立第七中学校校舎・保育所等PFI」で当行初の主幹事業を受託するなど、平成17年6月末現在11件のPFI事業に関与しております。

地域貢献活動

当行は、文化活動やスポーツ大会への協賛、緑化活動、教員の民間企業研修の受け入れなど、さまざまな活動を通じて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。



緑化関連活動

当行は、平成15年3月の創立60周年を機に「育てます 大切なもの」をキャッチフレーズに、地域社会にとってかけがえのない「緑」「企業」「信頼」を育てる活動を展開しています。

このうち「緑」では、平成17年3月、富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森(第2)」に、役職員やOBのボランティア約200人がヒノキの苗木3,600本を植樹しました。



「千葉県少年野球大会」

「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会におけるスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、ファイトあふれるプレーが繰り広げられています。

ちばぎんひまわりコンサート

「ちばぎんひまわりコンサート」は、当行の文化活動の一環として平成元年のスタート以来、平成17年3月までに31回開催しました。毎回、多彩なアーティストをお迎えし県内各地で開催し、大変ご好評をいただいています。

今後もさまざまなジャンルの音楽を通じて、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。



ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の振興に貢献できることを願って、平成2年に、東京都中央区日本橋のちばぎんビル2階(東京営業部2階)に開設した常設の画廊です。

千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルの優れた作品を展示しています。

開設以来、展示回数は延べ330回を数え、延べ11万人以上のお客さまにご来場いただいています。



ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。

アニメーション・歴史・地理など幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機26台をそろえ、当行の窓口をとおして幼稚園や保育園、子供会の皆さまに無料で貸し出し、年間約4万人の子供たちが視聴しています。



「ちばぎんカップ」に障害者の方300名をご招待

当行及びちばぎんJCBカード、ちばぎんDCカードの3社が特別協賛する「ちばぎんカップ」は、地元千葉県のJリーグチームの応援と、地域スポーツ



振興の一助にと、平成7年からJリーグ開幕直前に開催しているプレシーズンマッチです。

「2005 Jリーグプレシーズンマッチ『第11回ちばぎんカップ』ジェフユナイテッド市原・千葉VS柏レイソル」は市原臨海競技場で開催され、試合当日は市原市及び千葉市内の障害者の方約300名をご招待し、白熱した試合を観戦していただきました。

「教員の民間企業研修」の受入れ

財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入れ先企業となり、小・中学校の先生方を対象に銀行業務に関する研修を行いました。

3日間の研修には、市川市・浦安市の小・中学校より8名の先生が参加され、銀行業務についての基礎的な学習に加え、模擬店舗や実際の営業店で学習など、さまざまな体験をしていただきました。参加された先生からは、「貴重な経験ができて、大変刺激になった」などの感想をいただきました。



「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。本事業は卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。



ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財産は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりにむけた事業に活用しています。

財団法人千葉県福祉財団

財団法人千葉県福祉財団は、昭和28年に当行創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成17年3月の総資産は約5億円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などをおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上を目指しています。

トピックス

当行は、お客さまにとってベストの商品・サービスをベストのタイミングで提供するとともに、「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」を目指し、挑戦し続けます。

「ちばぎんコンサルティング・プラザ」オープン

平成16年10月、千葉駅前大通り沿いに個人のお客さま向けの相談特化型店舗「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンしました。資産運用や年金、ローンなど、さまざまな提案やサービスをご自身の生活時間帯に合わせて受けたいというニーズにお応えするため、平日は19時までご利用いただけるほか、土曜日・日曜日・祝日も営業しています。

最大50名収容が可能なセミナールームを設置し、さまざまなセミナーを多様な時間帯で開催しているほか、県下最大級（成田空港内を除く）の外貨両替デスクも設置しています。



「成田空港支店」オープン

平成16年10月、成田国際空港第二旅客ターミナルビル2階に「成田空港支店」がオープンしました。当行にとっては平成10年3月の茂原南支店以来6年7カ月ぶりの支店新設となります。

成田国際空港は日本の空の玄関で

あると同時に、空港内就業者4万6千人を抱える県内屈指の大型施設です。成田空港支店では、空港を利用されるお客さまの外貨のご両替や、空港内事業所で働かれている方々へさまざまな金融サービスをご提供しています。



ATMの稼働時間延長及び入金取扱時間の延長

平成16年10月より、当行ATMの稼働時間を延長し、8時から21時（日曜日のみ8時から19時）としました。

また、これにあわせて、従来は平日

の8時から18時としていたATMによる入金のお取扱時間も、8時から21時（日曜日のみ8時から19時）とし、土・日・祝日もご利用いただけるようになりました。

商談会の開催

平成17年1月、「ちばぎんITフォーラム」を開催しました。

この商談会は、都度テーマを定め、テーマに合った技術やサービスを提供したいという出展企業と、新たな技術の導入やインフラの整備により売上向上や販売先の拡大を図りたいという企業の出会いの場を提供するもので、第1回目はお取引先の戦略的なIT活用を支援するため、「IT」をテーマに当行本店にて開催しました。

「決済用普通預金」の取扱開始

平成17年2月より、「決済用普通預金」の取扱いを開始しました。

この「決済用普通預金」は、平成17



年4月のペイオフ本格実施後も預金保険制度において全額保護される決済用預金で、無利息であることを除けば、現状の普通預金と同様の商品内容となっています。新規口座開設のほか、同一口座番号のご利用による「決済用普通預金」・「普通預金」の相互間の切替えもできます。

証券仲介業務への参入

平成17年2月より、グループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として証券仲介業務に参入し、外国債券等の取扱いを開始しました。

取扱店舗は25カ店で、口座開設や債券等の売買の媒介^(※)を行います。また、テレフォンバンキングセンター（電話：0120-86-7889）では、債券のほか株式の売買の媒介も行います。

※ 媒介とは、お客さまと証券会社との間の契約締結に尽力する行為をいい、当行が契約の当事者となるものではありません。

大型無担保融資商品「サービスエース」の取扱開始

平成17年2月より、大型無担保融資商品「サービスエース」の取扱いを開始しました。

本商品は、融資上限金額1億円、融資期間最大5年で、融資利率についても一定の条件をクリアすることにより最低1.75%でご利用いただけます。また、スコアリングモデルの活用により、スピーディな審査が可能です。

「ラッキーバースデー外貨預金」の取扱開始

平成17年3月より、「ラッキーバースデー外貨預金」の取扱いを開始しました。本商品は、個人のお客さま向けの円貨での預け入れ専用で出し入れ自由の外貨預金であり、「円貨で預け入れする際の為替手数料が無料」、「お客さまの誕生月に円貨でお引出しする際の為替手数料が通常の半額」となるほか、一定以上の金額を継続してお預け入れいただくことで外貨定期預金なみの金利が付与されます。これまで為替手数料の負担等から外貨預金での運用を見送られていたお客さまにも、ご利用いただきやすい商品となっています。



スーパーカードの取扱開始

平成17年4月より、「ちばぎんスーパーカード」の取扱いを開始しました。

「ちばぎんスーパーカード」は、クレジットカード機能とカードローン機能を兼ね備えたカードです。

このカードをおつくりいただくと、初年度のクレジットカード年会費が無料となるほか、お持ちのちばぎんのキャッシュカードでの「当行ATM時間外手数料」や「コンビニATM利用・時間外手数料」がいずれも無料となります。このほか、お取引をポイント化して各種の優遇が受けられる「ポイントサービス『ひまわり宣言』」や、自宅や外出先からでも当行とお取引いただける「テレフォンバンキング（マイアクセス）」がセットされたお得なカードです。





個人ビジネスへの取組み

個人ビジネスへの経営資源のシフト・集中を進めています。

コンサルティング営業の充実

平成16年10月、千葉駅前大通り沿いに「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンしました。当プラザは、金融に係るさまざまなコンサルティング機能を集約し、ワンストップ・サービスを実現する個人向け多機能型店舗です。平日は19時までご利用いただけるほか、土・日・祝日も10時から17時まで営業するなど、お客さまの生活時間帯にあわせご利用いただけます。



当プラザでは、マネープランやリタイアメントプラン等の提案、各種ローン相談、専門スタッフによるプライベートバンキング、外貨両替といった幅広いサービスを提供させていただくほか、資産運用に関連したセミナーを随時開催しています。また、銀行業務と証券業務を同一フロアで営業する共同店舗として、グループ会社の中央証券カウンターを設置しています。



運用商品

外貨預金

当行では、米ドル・ユーロなどの外貨で運用することができる外貨預金(普通預金・当座預金・定期預金)を取扱っています。外貨定期預金では、お預け入れ期間を1か月から最長5年までお選びいただける「スーパー外貨定期預金」、貯蓄性と流動性の双方を兼ね備えた自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」、また、毎月ご指定の円貨額を外貨に自動的に振り替える外貨積立預金「ひまわりワールドパスポート」、お預け入れおよびお引出し時の為替手数料を優遇するとともに、一定の条件のもとでボーナス金利を上乗せする「ラッキーバースデー外貨預金」など、さまざまな種類の商品をご用意しています。

投資信託

当行では、お客さまがご自身の運用目的にあった商品を選択できるよう、公社債投資信託6銘柄、株式投資信託23

銘柄の計29銘柄をご用意しています。

投資信託の残高は、平成17年3月末で3,616億円と全国の地方銀行の中でトップクラスの水準となっています。

なお、投資信託の販売に際しましては、お客さまのライフステージや資産運用目的、投資経験などを十分把握したうえで、お客さまのニーズにあった資産運用アドバイスを行っています。

個人年金保険

当行では、平成14年10月より、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、生命保険募集代理店として、個人年金保険11商品をご用意しています。

また、損害保険代理店として、年金払積立傷害保険1商品をご用意し、生命保険会社および損害保険会社の年金商品を全店(大阪支店、各市役所出張所をのぞく)でお取扱っています。

販売開始後2年半の取扱い件数は約42,500件、取扱保険料も約2,400億円となっています。

ローン商品

選べる住宅ローン

「ベストチョイス21」

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」は、担保評価額の最大300%までのご融資が可能です。住宅取得に伴うインテリア資金や諸費用などのお借入もできる住宅ローンです。

お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コースと、「金利選択型」「金利固定(全期間)型」の2つの金利タイプをお選びいただけます。

住宅ローン事前申込みサービス

当行のホームページ(<http://www.chibabank.co.jp/>)から、ご来店いただくことなく、24時間365日住宅ローンの事前申込みができます。事前申込みをいただくと、当行より簡易審査結果を電子メールでお知らせいたします。なお、簡易審査結果のち住宅ローンをご利用いただく場合には、当行の本支店窓

口にて正式なお申込みが必要となります。

各種ローン

当行では、各種ローンを取りそろえております。

マイカー・オートバイの購入や車庫建築費用などにご利用いただける「マイカーローン」、お子さまの入学金や授業料などの教育関連資金にお使いいただける「スーパー教育ローン」をはじめ、「住まいのリフォームローン」「フリーローン」など、お客様のさまざまなライフステージに合わせてご利用いただけます。

ちばぎんスーパーカード

「ちばぎんスーパーカード」は、一定の条件の下でクレジットカード年会費とATM関連手数料が無料となるほか、カードローンの金利優遇が受けられる「ポイントサービス『ひまわり宣言』」や「テレフォンバンキング」もパッケージ化した便利なカードです。

また、最高200万円・最優遇金利年9.0%の「カードローン」や、口座残高不足時に公共料金等を自動融資する「バックアップサービス」をお選びいただけます。

ローンプラザ

「ローンプラザ」は、平日はもちろん、土・日・祝日もご利用いただける相談窓口です。住宅ローンをはじめ、リフォーム・マイカー・教育などの各種ローンのご相談、お申込み、ご契約ができます。営業時間も平日は10時から18時^(※)、土・日・祝日は10時から17時までと、お客様の生活時間帯にあわせたご利用が可能です。「千葉中央ローンプラザ」「幕張ローンプラザ」「柏ローンプラザ」では、皆さまのご来店をお待ちしています。

(※)「千葉中央ローンプラザ」のみ9時から19時となります。なお、「千葉中央ローンプラザ」は、平成16年10月に「ちばぎんコンサルティング・プラザ」内に移転しました。

ちばぎんローンステーション

ちばぎんローンステーションは、ご来店いただくことなく、各種ローンの仮申込みができるサービスです。仮申込みには、ファクシミリ、インターネット、携帯電話(iモード)、テレフォンバンキング、メールオーダーの5つの方法があり、ファクシミリ、インターネット、携帯電話(iモード)では、24時間365日仮申込みができます。審査結果は郵送にてお客様にご連絡いたしますので、ご希望のちばぎんの窓口でご契約手続き等をしていただくことでご利用いただけます。

お取扱いただける商品は、「カードローンクイックパワー」「マイカーローン」「スーパー教育ローン」「フリーローン^(※)」「住まいのリフォームローン」の5種類です。

(※)携帯電話(iモード)からはご利用いただけません。



より安心・安全にお取引いただくために

当行では、お客さまの大切なご預金をお守りするため、さまざまな安全対策を実施しています。

偽造キャッシュカード対策について

偽造キャッシュカード犯罪が大きな社会問題となるなか、当行はお客さまの大切なご預金をお守りするため、さまざまな安全対策を進めています。

カード暗証番号の漏えい対策

(1)ATMの操作画面に遮光フィルターを貼付

平成17年6月までに、店舗内・店舗外の全てのATMの操作画面に遮光フィルターを貼付しました。これにより、横及び斜め後方から操作画面が見えなくなり、安心してATMをご利用いただけるようになりました。

(2)ATMに後方確認ミラーを設置

後方からの覗き見防止策として、平成17年3月までに、店舗内・店舗外の全てのATMに後方確認用の広角ミラーを設置しました。

不正支払被害の予防策

類推されやすい暗証番号の登録制限
平成17年5月より、キャッシュカード発



行時のカード契約登録及びATMによる暗証番号変更について、電話番号や生年月日、同一数字の連続番号は設定できないよう、システム的な制限を実施しました。

被害拡大防止策

(1)ATM利用限度額の任意設定

平成17年1月より、店頭にてATMでの取引限度額をお客さまの任意の金額に設定できるようにしました(1万円単位で上限300万円)。なお、平成17年6月より、ATMでの現金支払及びキャッシュカードによる振込ともに、設定限度額の上限を一律200万円に引き下げ、かつ合計の限度額を200万円としました。

(2)お客さまのご希望による他行・コンビニATM取引及び夜間取引の制限
偽造キャッシュカードによる現金引出しの被害は、深夜、コンビニATMが使われるケースが多いことから、平成17年5月より、お客さまからご希望があれば、コンビニATMや他行ATM(郵便局を含む)での取引や、19時から翌朝8時までのキャッシュカードによるATM取引を制限できるようにしました。

偽造キャッシュカード被害者相談窓口の設置

平成17年4月に、偽造キャッシュカードによる被害が疑われるお客さまからのお申し出を受け付ける「偽造キャッシュカード被害者相談窓口」を設置しました。

お客さまから偽造キャッシュカード被害のお申し出があった場合には、当行にて調査を実施し、お客さまの責めに帰すべき事由がないことが確認できた場合は、真摯に補償を検討させていただきます。

ICキャッシュカードの導入

従来の磁気ストライプ型のキャッシュカードと比較し、安全性の高いIC

キャッシュカードを、平成17年10月に導入する予定です。

ATMデンキーの配列シャッフル

ICキャッシュカードの導入にあわせ、ATMで暗証番号を入力する際のデンキー（数字キー）配列を操作ごとにシャッフルできるようにします。これにより、手の動きから暗証番号が類推されるのを防ぎます。

生体認証による本人確認

平成18年上期中を目処に、ICキャッシュカードを使ってATM取引を行う場合に、生体認証（バイオメトリクス）による本人確認機能を導入します。これにより、更にATM取引の安全性を高めます。

ペイオフについて

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、一定金額まで預金者に払い戻される制度です。平成17年4月から預金保険制度による預金の保護の範囲が変わりました。

(2) 決済用預金以外の預金については、預金者1人当たり、1金融機関毎に元本1,000万円までとその利息が保護されます。

※「決済用預金」とは、「決済サービスを提供できること」、「預金者が払戻しをいつでも請求できること」、「利息がつかないこと」の条件を満たす預金のことです。

本商品の基本的な商品内容は、無利息であることを除けば、現在の普通預金と同様です。

新規口座開設のほか、同一口座番号のご利用による「決済用普通預金」・「普通預金」相互間の切替えも可能となっています。

変更後のポイント

(1) 預金保険の対象となる預金のうち、決済用預金^(※)については全額保護されます。

当行の取組み

預金保険制度において全額保護される「決済用普通預金」の取扱いを平成17年2月より開始しました。

預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		保護範囲	1,000万円まで	1,000万円超
預金保険の 対象商品	決済用預金 (当座預金、決済用普通預金等)		全額保護	
	決済用預金以外(有利息普通預金、定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金等 ^(注1))		合算して元本1,000万円までとその利息等 ^(注2) を保護 〔1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕	
預金保険の 対象外商品	外貨預金、譲渡性預金等		保護対象外 〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕	

(注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注2) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

健全性のさらなる向上に向けて

審査体制や信用リスク管理体制をより充実させるなど不良債権の発生防止に努め、資産の健全性を向上させています。

不良債権への対応

当行では、不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の財務改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。

そもそも、不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、企業倒産や業績の不振などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指しています。

貸出金などからの利息収入は、銀行の収益の根幹であります。また、貸出元本までが回収困難となると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。そのため審査体制や信用リスク管理体制のより一層の充実を努めています。

自己査定と債務者区分

資産の自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題ないと認められる債務者
要注意先	赤字決算など、業況が低調・不安定になるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状況に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻の状態に陥っている債務者

の程度に従って分類・区分することです。貸出金をはじめとする資産を、その信用力に応じて、「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」のなかで、貸出条件を緩和している先などを「要管理先」として区分しています。

不良債権の開示

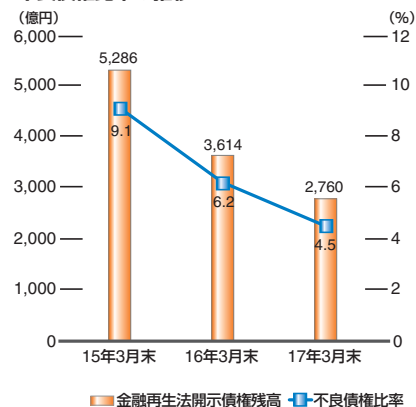
不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権（以下、リスク管理債権）」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定による開示債権（以下、金融再生法開示債権）」とがあります。当行はいずれも、資産の自己査定の債務者区分に基づき開示しています。

なお、リスク管理債権は貸出金のみを開示対象としているのに対し、金融再生法開示債権は、要管理債権を除き、貸出金以外の支払承諾見返、未収利息、外国為替などを含んでおります。

リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要注意先のうち3か月以上延滞しているものについて「3か月以上延滞債権」、貸出条件を緩和しているものについて「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

不良債権比率の推移



※平成16年・平成17年の計数につきましては、部分直接償却後のものとなっています。



リスク管理債権(単体) (単位: 億円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末
破綻先債権額	93	72
延滞債権額	2,014	1,464
3カ月以上延滞債権額	163	51
貸出条件緩和債権額	1,340	1,170
合計	3,611	2,758

リスク管理債権(連結) (単位: 億円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末
破綻先債権額	95	68
延滞債権額	2,036	1,487
3カ月以上延滞債権額	164	51
貸出条件緩和債権額	1,345	1,172
合計	3,641	2,779

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定
の破綻先・実質破綻先を「破産更生債権
及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念
先を「危険債権」、要管理先のうち3カ
月以上延滞債権又は貸出条件緩和債
権に該当するものを「要管理債権」とし
て開示しています。

金融再生法開示債権(単体) (単位: 億円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	394	313
危険債権	1,715	1,225
要管理債権	1,503	1,221
合計	3,614	2,760
正常債権	54,394	57,256

不良債権の処理

当行はこれまでも、厳格な自己査定
結果に基づき、各決算期ごとに償却・
引当等、適切な不良債権処理を行って
きました。厳格な自己査定結果による
償却・引当に加え、要管理先及び破綻
懸念先債権のうち、大口先に対しDC
F法^(※1)による貸倒引当金の算定を
行っております。

平成16年度については、236億円の
不良債権の処理を行い、資産の健全
化に努めました。

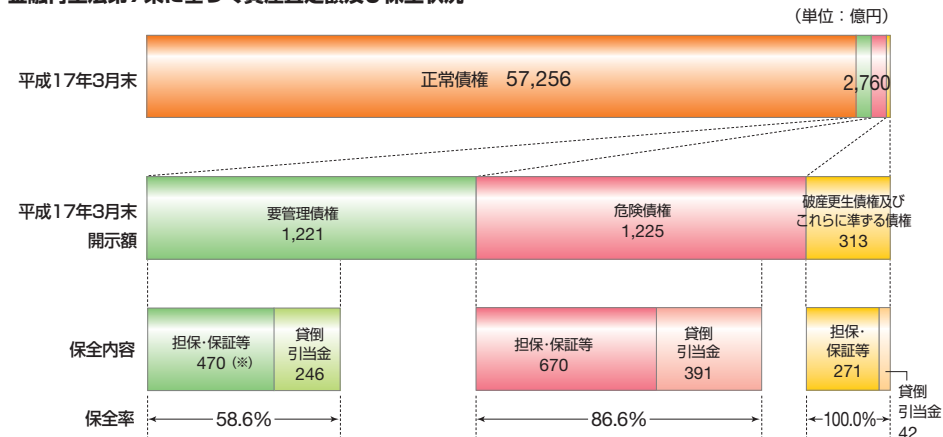
また、貸倒引当金については、「破
綻先債権」「実質破綻先債権」は担保等
で保全されていない債権額の全額、

「破綻懸念先債権」は原則として過去の
貸倒実績率に基づき算定した予想損
失額を計上しています。全体では、担
保・保証に引当金を加えたもので算定
した保全率は、金融再生法開示債権
ベースで75.7%と高い水準を確保して
おり、今後の損失発生懸念は限定的な
ものとなっています。

同時に、信用リスク管理体制の充実
を図り、不良債権の新規発生防止に努
めています。

※1 債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャ
ッシュ・フローを合理的に見積ることができる債
権について、当該キャッシュ・フローを当初の約
定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額
との差額を貸倒引当金とする方法です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



(※) 概算数値です。

コンプライアンス体制

法令等のルールを逸脱した行為は、信頼を失墜させ、経営基盤の根幹をも揺るがしかねません。当行では、銀行の社会的責任と公共的使命を果たし、お客さまから厚いご信頼、ご支持をいただけますよう、コンプライアンスの徹底に努めています。

当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、複数の取締役・執行役員および部長をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。コンプライアンスに係る事項を統括する「総務部コンプライアンス統括グループ」は、コンプライアンスに関し、規定やマニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、定期的な徹底状況のチェックなどを行っています。また、融資業務・証券業務・事務に関する「コンプライアンス・オフィサー」は、各業務ごとにコンプライアンスや内部管理体制の状況をチェックしています。さらに、すべての営業店・本部各部に配置

した「コンプライアンス担当者」は、日々の業務におけるコンプライアンス状況の点検や、職場内教育を実施しています。

行動指針の徹底

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェックの実施など、コンプライアンス体制を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護の取組み

当行は、集合研修や職場ごとの研修など様々な機会をとらえ、服務規律や銀行に従事する職員としての心構えを徹底し、全職員がルールを守り、誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育を行っています。

特に、投資信託や年金保険など商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の販売に際しては、「千葉銀行の勧誘方針」に則り、適切な勧誘を行うよう徹底しています。

また、当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預りしている大切な財産と考え、厳格に管理しています。平成17年3月には、個人情報保護に関する基本方針（個人情報保護宣言）を定めて公表するとともに、「情報管理規定」をはじめとする関係規定を整備して、個人情報保護体制を強化しました。今後も継続的に見直しを行い、一層の体制改善・強化を図ってまいります。



千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

1. 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

2. 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

3. 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

4. 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

1. お客さまのこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融商品などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客さまに適した商品をお勧めいたします。
2. お客さまが、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引きいただけますよう、資産運用のご判断に必要な事項のご説明や情報のご提供を行います。
3. 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合を優先した勧誘を行います。
5. お客さまに質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
6. お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言

当行は、お客さまの個人情報の取り扱いにあたりましては、個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、次の方針を掲げ、お客さまの権利利益を保護するために、最善の配慮を行なってまいります。

1. 個人情報の保護に関する法令やルールを厳格に遵守し、個人情報の適切な保護と利用を図ります。
2. 法令等に特段の定めのある場合を除き、お客さまにお知らせした利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用いたしません。
3. 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の安全管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
4. 個人情報保護にかかる態勢を継続的に見直し、適時適切な改善を実施いたします。
5. お客さまからの個人情報の取り扱いに関するご意見につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

リスク管理体制

金融技術の進展、業務の拡大などによりビジネスチャンスが広がる一方で、銀行が抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような経営環境の変化のもと、当行ではリスクを正確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

統合リスク管理

銀行業務には、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのためリスク毎にグループ全体のリスクを管理する部署を定めていることに加え、「経営企画部統合リスク管理グループ」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」および「信用リ

スク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、リスクの状況について取締役会に報告し対応策を検討・実施していく内部管理体制を構築しています。

また、実効性のある内部管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを、「監査部監査グループ」が定期的に監査し、取締役会で報告しています。

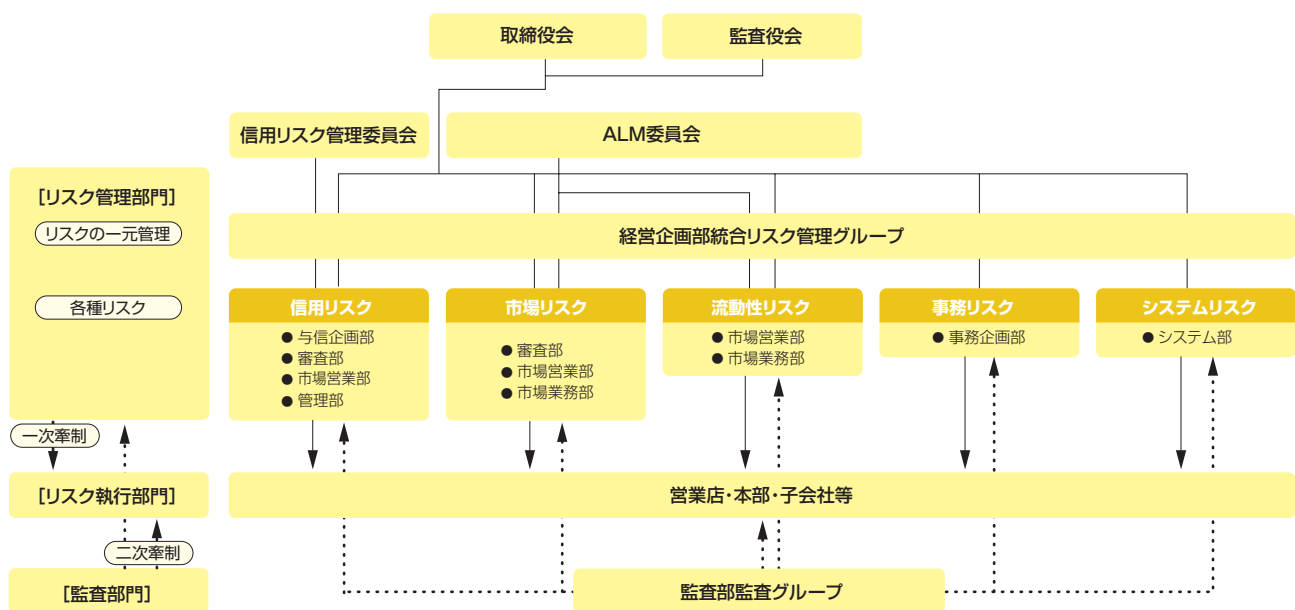
リスク資本配賦

当行では統合リスク管理の具体的な枠組みとして、部門別リスク資本配賦制度を導入しています。内容としては経営体力である自己資本の範囲内で営業部門・市場部門といった部門別

にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図った上で、各部門は収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みとなっています。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務のリスクの多くを占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。



審査・管理体制

当行では、従来から審査管理部門と営業推進部門のそれぞれが独立性を確保しています。また、審査管理部門から独立した「監査部資産監査グループ」が個別与信先の与信管理状況、自己査定及び償却引当の状況並びに信用格付の監査を実施しています。

個別与信管理として、案件の審査は、「審査部審査グループ」を中心に、個別案件ごとに、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「審査部再生支援グループ」では要注先等の健全化支援を行い、「管理部」では破綻先等の整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げを図っています。一方、「与信企画部」では、特定の企業あるいは業種への与信集中の状況などをみる与信ポートフォリオ管理や、将来起こりうる損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」において、信用リスク管理方針の検討、与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

企業格付制度

当行では、「企業格付制度」により、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データをもとに、企業を21区分の格

付に分類しています。年1回の定期的見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直しを行うことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握の的確性確保と審査の充実に努めています。

この「企業格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算定のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提となります。

当行では、営業店で資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて実施し、その内容を本部貸出承認部門（「審査部」等）がチェック、その後「監査部資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、「与信企画部」はこの結果に基づいて、適正な償却・引当を実施し、その後「監査部資産監

査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスを通じて、当行は資産の健全性を堅持しています。

信用リスク計量化への取り組み及び活用

「信用リスク計量化」とは、与信先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法を用いて予測することです。

当行では、信用リスク計量化システムを用いて信用リスク量の算出を行っています。同時にデフォルト・データや、デフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備をあわせて進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

また、信用リスク量の計測結果を収益管理システムに取込むことで、信用リスクを反映した採算把握と貸出金利のプライシングに活用して、従来以上に収益力強化、リスク管理の精緻化を目指しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替相場等のさまざまな市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場リスクについてはALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、全体のリスク管理を行っています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で有価証券投資等の市場運用資産や預貸金といった商品毎の市場リスク量：VaR（想定最大損失額）に上限ガイドラインやアラームポイントを設定し、管理することで健全性の確保に努めています。また市場運用資産については、リスク量による管理に加え、運用上限枠等も設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

なお、トレーディング取引（短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保をめざす取引）の市場リスクについては、日次ベースでのVaRの計測、定期的なストレステスト（市場の急変動等による最悪時の損失額の推計）の実施に加え、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引

信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「平均ロス」と「最大ロス」があり、「平均ロス」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「最大ロス」は今後1年間に予想される損失額の最大値を表します。一般的に「平均ロス」は信用コストとして年間の収益でカバーすべき部分、「最大ロス」と「平均ロス」の差額（ブレ）は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

執行部署（フロントオフィス：市場営業部、海外店）と業務管理部署（バックオフィス：市場業務部）を分離しており、またリスク管理部署（ミドルオフィス：経営企画部統合リスク管理グループ）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、「市場営業部」がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等を行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定してい

るほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施しています。また、市場流動性リスクに対しては、各市場取引におけるポジション限度枠の設定により対応しています。さらに「経営企画部統合リスク管理グループ」は、流動性リスク全体を統括する立場から資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を早期に把握・モニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう牽制を行っています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、危機管理計画を制定し、万全を期しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。

市場リスクの状況 (トレーディング取引)

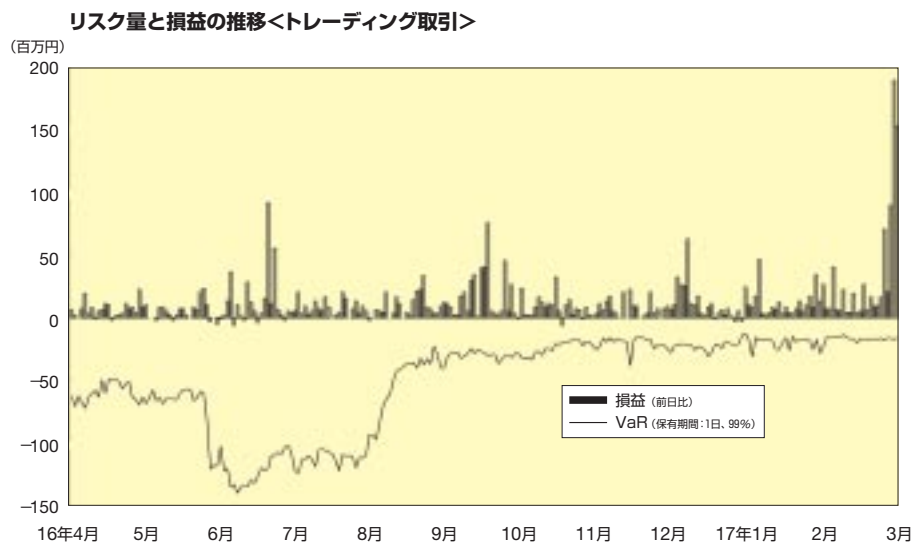
一定の前提条件をもとに想定されるVaR(最大損失額:バリュー・アット・リスク)をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間:1日

信頼区間:片側99%

観測期間:1年間

※上記前提条件のもと計測した平成16年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移いたしました。



具体的には、業務ごとに詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の厳正な取扱いの徹底、営業店や本部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部監査グループ」がすべての営業店および本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

システムリスク管理

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。このためシステムリスク管理の重要性は、ますます増大しているといえます。

当行では「システム部」が中心となり、コンピュータシステムの安定稼働のため

にさまざまな対策を講じています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてはハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを含めたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正アクセスやウィルスの侵入防止、さらには大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン(危機管理計画)の整備など、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部監査グループ」がコンピュータシステム全般の監査を実施しています。



業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

証券仲介業務

証券口座の開設や債券、株式の売買の媒介等を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務
- ⑦ 保険代理店業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

(7) 金の売買

(8) コマーシャルペーパー等の取扱い

(9) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

(10) 確定拠出年金運営管理業務

(11) クレジットカード業務

主な商品・サービスのご案内

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金・決済用普通預金	(以下の各商品欄をご参照ください)	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざというときに、各種定期預金の合計額の90%以内で最高300万円までお借入れができます。(スーパー総合口座通帳)をお使いいただけますと、普通預金、決済用普通預金、定期預金、貯蓄預金のお通帳を1冊にまとめることができ大変便利です(普通預金・決済用普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも1枚におまとめできます)。
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引用の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	お預入れ、お引出しができます。暮らしのお財布代わりにお使いください。
決済用普通預金		自 由	1円以上	預金保険制度において全額保護される決済用預金です。無利息であることを除けば、基本的な商品内容は、現在の普通預金と同様です。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、「貯名人」は残高が100万円、300万円を超えたとさらに利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月間に6回以上のお引出しには手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しの際は2営業日前までにご連絡ください。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
期日指定定期預金		最長3年 (1か月据置後は、1か月前) (の通知で満期日を指定)	1円以上300万円未満	お取扱いを個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられます。自動継続のお取扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は満期扱いでいつでも引出しできる、貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
積立定期預金	積立定期預金「ひまわり」	一 般 型…満期日の定めなし 満期日指定型…6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立でを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取扱いができます。
	積立式定期預金「つきかけ」	一 般 型…満期日の定めなし 満期日指定型…2年以上5年以内 年 金 型…2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立でを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは「一般型」「満期日指定型」「年金型」の3タイプで、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立では、給与からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金で運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立した元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		5年以内	5,000万円以上 1円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の運用に有利です。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託29銘柄を、「ベストオーダー」として販売しています。窓口では、お客様の資産運用ニーズに合った提案を行っています。なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投資信託のうち23銘柄のなかより、お客様が選択されたファンドについて、月々一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引き落とししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に投資していくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金	自由	1通貨単位以上	いつでも出し入れ自由で、為替変動のタイミングをとらえたお取り引きができます。
外貨当座預金			
米ドル建バースデー外貨預金 「ラッキーバースデー外貨預金」	自由	1米ドル以上 (米ドル限定)	円貨でお預入れの際の為替手数料が優遇された、出し入れ自由の米ドル預金です。平均預入残高に応じてボーナス金利が上乗せされます。
外貨積立預金 「ひまわりワールドパスポート」	自由	1通貨単位以上 (米ドル・ユーロ)	自動振替により、ご指定の円貨額を外貨に替えて積み立てる預金です。貯めた外貨の外貨現金やT/Cへの交換には手数料がかかります(ただし所定の条件を満たしていただく必要があります)。
自由満期型外貨定期預金 「フリーエンド」	1年(3か月の据置期間 経過後は解約できます)	1,000米ドル以上 (米ドル限定)	定期預金の有利な金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は満期扱いで解約できる、「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた外貨定期預金です。
外貨定期預金 (証書式)	自由	米ドルは100米ドル以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
スーパー外貨定期預金 (個人向け：通帳式)	1か月／3か月／ 6か月／1年／ 2年／3年／5年	米ドルは100米ドル以上 ユーロは100ユーロ以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	外貨ならではの有利な金利の定期預金です。満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
為替特約付外貨定期預金 「千両箱」 (「安定重視型」・「利回り追求型」)	定型方式 1か月 3か月 期日指定方式 1年以内	1万通貨単位以上 (米ドル・ユーロ)	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。「安定重視型」は、約定時にとり決めた水準を超えて円高に至らなければ円貨で償還されますが、一定水準以上の円高になった場合は、外貨で償還となります。「利回り追求型」は、預入時の為替相場よりも円安になった場合は円貨で償還されますが、預入時の為替相場以上の円高になった場合は外貨で償還となります。満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益を得ることはできません。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 「千里眼」 (「円安型」・「円高型」)	定型方式 3か月 6か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル以上)	募集時に決定 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となります。「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となります。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

※外貨預金は、預入後の為替相場の変動によっては「元本割れ」となるリスクがあります。

保険代理店業務

種 類	内 容	
損害保険	住宅ローン関連の長期火災保険	販売商品は、日本興亜損害保険の「すまいの総合保険(商品名:フルハウス)」、他3社3商品です。
	住宅ローン関連の債務返済支援保険	販売商品は、「(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度」(共同保険)です。引受保険会社は、損害保険ジャパン他5社です。
	海外旅行傷害保険	販売商品は、東京海上日動火災保険の「海外旅行保険」他1社1商品です。
	年金払積立傷害保険	販売商品は、日本興亜損害保険の「年金払積立傷害保険(商品名:ドリームパス)」です。
生命保険	定額年金保険	販売商品は、明治安田生命保険の「個人年金保険(商品名:定額年金S)」他2社5商品です。
	投資型年金保険	販売商品は、日本生命の「無配当変額年金保険(H13)[90歳年金原資保証特約](H15)付(商品名:ドリームセレクト90)」他4社4商品です。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取扱いは100g以上100g単位です。金価格の変動によるリスクがあります。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引き落としし、毎月一定金額分の金を購入します。ご予算に合わせ、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金の購入は初めてという方にも安心してご利用いただけます。金価格の変動によるリスクがあります。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン 「ベストチョイス21」	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コース。ご融資額は、担保評価額の最大300%まで可能	5,000万円以内	1年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
	ちばぎん長期固定金利型住宅ローン(住宅金融公庫買取型)	新築住宅の建設または購入資金、中古住宅の購入資金	100万円～8,000万円	15年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン (不動産担保は不要)	500万円以内	6か月以上10年以内 (6か月単位) (借り換えの対象となる借入金) (の残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	10万円～500万円	1年以上10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	1億円以内	1年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	1年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
	ちばぎん「すまい・るパッケージ」	住宅金融公庫融資と組み合わせてご利用できる住宅ローン。ご融資額は、住宅金融公庫融資金額との合計額が所要資金の8割以下かつ併用する住宅金融公庫の融資金額以下	5,000万円以内	1年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
くらしに	スーパー教育ローン「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等	10万円～500万円	1年以上14年以内(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月以上7年以内 (6か月単位)	必要ありません	
	目的別ローン	トラベルローン ブライダルローン メモリアルローン 介護ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月以上7年以内 (6か月単位)	必要ありません
	フリーローン	ご自由(事業性資金を除く)	10万円～300万円 (資金使途が確認できない 場合 200万円以内)	6か月以上7年以内 (6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業性資金を除く)	100万円～500万円	6か月以上10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	カードローン	「クイックパワー」 (株)モビットの保証付)	ご自由(事業性資金を除く)	30万円、50万円、70万円、 100万円、150万円、 200万円の6コース	1年(自動更新)	必要ありません
	L.L. ローン (フリー型)	証書貸付	ご自由(事業性資金を除く)	200万円～1億円	1年以上35年以内 (1年単位)	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年(自動更新)	

※上記の選べる住宅ローン「ベストチョイス21」、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また、「変動金利」適用期間中は、年2回、

金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルールに十分ご注意ください。

※ローン商品のご利用に際しましては審査がございます。あらかじめご了承ください。

クレジットカード業務

種類	内容
ちばぎんスーパーカード (JCBカード) (DCビザカード) (DCマスターカード)	クレジットカード機能とカードローン機能を兼ね備え、一定条件のもとでクレジット年会費や当行ATM関連手数料が無料となるほか、カードローンの金利優遇が受けられる「ポイントサービス」や「テレフォンバンキング」もパッケージ化したカードです。

ちばぎんローンステーションのご案内(個人ローンの仮申込みができるサービスです)

	ファクシミリ	インターネット	携帯電話(iモード)	電話	メールオーダー
ご利用可能なお客さま	どなたでもご利用できます	普通預金口座をお持ちのお客さま	普通預金口座をお持ちのお客さま	テレフォンバンキング契約のあるお客さま	どなたでもご利用できます
受付時間	24時間365日	24時間365日	24時間365日	月曜日～金曜日 (ただし銀行の休業日を除く) 9:00～21:00	郵送にて随時受付
ご利用手数料	無料	無料	無料	無料	無料
お取り扱い商品	住宅ローン	○ どなたでもご利用できます	—	—	—
	カードローンクイックパワー	○	○	○	○
	マイカーローン	○	○	○	○
	スーパー教育ローン	○	○	○	○
	目的別ローン	○	○	○	○
住まいのリフォームローン	○	○	○	○	○

ローン「企業経営のお客さまへ」

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
事業に	「ダッシュ5000」 (千葉県信用保証協会保証付)	事業資金 (法人のお客さまが対象)	上限5,000万円 (但し、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内	原則として必要ありません
	「スパート3000」 (千葉県信用保証協会保証付)		上限3,000万円 (但し、直近の決算における 平均月商の3倍以内)		
	ワイド事業ローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (一定の枠内で随時、反復利用が可能)	上限2億円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	上限1億円	30年以内	保証協会または不動産・有価証券
	ビジネスローン	事業資金 (売上高5億円未満の法人のお客さまが対象)	上限3,000万円 (但し、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	3年以内	原則として必要ありません
	大型無担保融資商品 「サービスエース」	事業に必要な運転資金 (法人のお客さまが対象)	上限1億円 (但し、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内 (3年超の場合、財務制限) 条項が付与されます	原則として必要ありません
	「ディーゼル車排ガス規制 対策融資」 (住商リース株式会社保証付)	ディーゼル車排ガス規制適合車両 購入資金 (「東京都NOx・PM法特別融資あっせん制 度」については、東京都より利子の1/2・保 証料の2/3が補助金として交付されます)	上限3,000万円	5年以内	原則として必要ありません。但し、融資完了まで購入車両の所有者を住商リース株式会社とします
	「東京都NOx・PM法 特別融資あっせん制度」 (住商リース株式会社保証付)		上限5,000万円		

※当行では、皆さまの資金用途に応じて各種ローンを取り揃えています。詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。 ※ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

証券業務

種類	内容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱しています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取扱しています。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。
証券仲介業務	グループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として、以下の25か店で、証券口座の開設や債券の売買の媒介等 ^(※) を行っています。また、テレフォンバンキングセンター(電話:0120-86-7889)では、債券のほか株式の売買の媒介も行います。(詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご照会ください。) (証券仲介業務のお取扱い窓口設置店)本店営業部、東京営業部、市川、浦安、船橋、鎌ヶ谷、八千代、佐倉、津田沼駅前、柏、我孫子、野田、松戸、中央、四街道、稲毛、五井、木更津、成田、銚子、館山、茂原、大原、東金、秋葉原

※媒介とは、お客さまと証券会社との間の契約締結に尽力する行為をいい、当行が契約の当事者となるものではありません。

国際業務

種類	内容		
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外進出支援	香港、上海などアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、企業誘致の情報、現地弁護士・会計士の紹介など、お客さまの進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取扱しています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入代金の決済及び輸入決済資金に係るご融資等をお取扱しています。	
	外国為替関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税納付保証等をお取扱しています。	
	外貨融資(インバクトローン)	資金用途に特に制限のない外貨によるご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご使用される先物為替の予約サービスを行っています。	
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、ユーロ、中国元 ^(注) 等の主要通貨の買取・売却をお取扱しています。
		旅行小切手(トラベラズチェック)	日本及び欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取扱しています。
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。漢字表記でしか送金できない場合にご利用いただけます。
		送金小切手(DD)	お客さまから海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
	送金受取り	外国からの送金はちばぎんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りにできます。	
その他	輸出入手続き等のご相談等の業務もお取扱しています。		

(注)中国元は、成田空港支店(第2旅客ターミナル2階)、成田空港出張所(同3階出国)、同第二出張所(同3階制限エリア内)及び、ちばぎんコンサルティング・プラザ(千葉駅前大通り沿い)にてお取扱しています。

信託契約代理店業務

種 類	内 容	
法人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるものです。企業が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金(規約型)」 「適格退職年金*」と、企業や業界団体が各種年金基金を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金(基金型)」 「厚生年金基金」があります。 *平成14年4月1日より、財務省令で定められる場合を除き、適格退職年金に関する信託契約は新規に締結することができません。平成24年4月1日以降継続している適格退職年金は税制上の優遇措置の適用除外となります。
	特定金銭信託	①投資家やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。 ②確定拠出年金においては、制度を導入されたお客さまが、拠出金を信託銀行に信託し、信託銀行は運営管理機関からの通知に基づいて商品提供会社との資金決済及び給付金の支払等を行い、企業財産から確定拠出年金資産を分離して管理・保全いたします。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。 金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等)、納入企業(下請企業)、当行及び信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を信託銀行に信託し、信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
個人・法人	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客さまが、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客さまから信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
	土地信託	お客さまが土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客さまに信託配当として交付するものです。
個人	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。
	合同運用指定金銭信託	お客さまから信託された金銭を信託銀行がひとつにまとめ、合同で運用する信託です。

コンサルティング業務

種 類	内 容
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、M&A及びそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。
確定拠出年金 (運営管理業務)	企業年金制度である確定拠出年金「企業型年金」の導入をお考えの企業の皆さまに対し、運営管理機関として制度導入のためのコンサルティングや各種申請手続き等をご支援いたします。また、「個人型年金」の加入をご検討されている個人の皆さまに対し、専用コールセンターで ご加入に係る各種お問い合わせをお受けしています。 ちばざん 確定拠出年金コールセンター 0120-78-4015 通話料無料/受付時間 9:00~17:00(月曜日から金曜日 ただし、銀行の休業日を除く)

各種サービス

種 類	内 容	
マイアクセス ※36ページに取り扱 業務の一例 を記載しています。	テレフォン バンキング	自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・取引明細照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、外貨宅配サービス、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせです。自動音声サービスは24時間、オペレーターサービスは、銀行営業日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
	インター ネット バンキング	ご自宅等のインターネットが利用可能なパソコンを使って銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出などです。平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用できます。
	モバイル バンキング	iモード、ポータルフォンライブ、EZwebのインターネット対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出などのお知らせ・ATM検索・店舗検索・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
ポイントサービス 「ひまわり宣言」	お客さまのお取引きをポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」「各種サービス」などの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となります(個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります)。	
キャッシュカードサービス	ちばざん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会等が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばざんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-netATM」「アイワイバンク銀行ATM」でもお引出しや残高照会等がご利用になります。	
「E-net ATM」 「アイワイバンク銀行ATM」	身近にあるコンビニATM「E-net」「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止時間帯を除きます)、お引出し、お預入れ、残高照会、お振込みなどができるサービスです。	
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、インターネット・パソコンからのデータ伝送等によりお振込みができます。	
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。	
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の料金やNHK受信料、各種税金、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。	
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。	
口座集計サービス	給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。	
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金などのお申込みができます。	
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。手数料は無料です。	
貸金庫・セーフティケース	預金通帳、株券、権利証、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。	

「マイアクセス」取扱い業務の一例

サービス種類		テレホンバンキング		インターネットバンキング	モバイルバンキング
ご契約		必要		必要	必要
ご利用手数料		無料		月額105円 *ポイントサービス「ひまわり宣言」のファーストステージ(40ポイント以上)の方は、ご利用手数料が無料になります。	
ご利用時間		オペレーターサービス 平日 9:00~21:00	自動音声サービス 24時間365日	24時間365日	
残高照会		○	○	○	○
入出金明細照会		○	○	○	○
振込・振替		○	○	○	○
定期預金		○		○	
新規口座開設	貯蓄預金	○			
	定期預金	○		○	
	積立定期預金	○		○	
投資信託取引		○ 平日 9:00~19:00		○ ^{※1}	
外貨預金取引		○ 平日 10:00~15:00			
公共料金自動振替申込み		○		○	
住所変更届		○		○	
個人ローン仮申込み		○ 平日 9:00~20:00 ※無担保ローン		★ ※無担保ローン・住宅ローン	★ ※無担保ローン
外貨宅配サービス		○ 平日 10:00~21:00		★	
海外旅行保険申込み				★	
ATM検索(地図情報あり)				★	★
店舗検索(地図情報あり)				★	★

*月額105円(消費税込み)のご利用手数料で、すべてご利用いただけます(テレホンバンキングのみお申込みの場合は無料です)。

*テレホンバンキングは、日曜日の17時~翌朝8時、12月31日17時~1月4日8時、5月3日0時~5月6日8時までは休止いたします。

*インターネットバンキング、モバイルバンキングは、月曜日の3時~7時、12月31日17時~1月4日8時までは休止いたします。

*★印は、ご契約がなくてもご利用いただけます。

※1 投資信託は、火曜日~土曜日の2時~5時、月曜日の3時~7時、12月31日17時~1月4日8時までは休止いたします。

エレクトロニック・バンキング (EB)

種 類	内 容	
通知・照会サービス	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客様の口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客様のファクシミリにご通知するサービスです。
振込・振替サービス	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客様のファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。
取引照会・振込・振替サービス	テレフォンEBサービス「EBフォン」	一般の電話から、お振込入金・入出金・ご預金の残高のご照会や、お振込入金・入出金等お客様の口座のお取引内容をご連絡したり、ちばぎんの本支店にある口座(事前に振込先のお届けが必要です)への振込・振替が即時に行えるサービスです。
	テレパートナーサービス	お客様の簡易専用端末機(EBkids等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス	お客様のパソコンまたはEB専用端末機(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替及び給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。
	インターネットEBサービス(Web-EB)	お客様のパソコンとちばぎんのコンピュータをインターネットで接続し、EB専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、入出金・ご預金残高のご照会や振込・振替、税金・各種料金の払込み(ペイジー)及び給与振込・総合振込・地方税納入のデータ伝送ができるサービスです。
	オンラインデータ伝送サービス	お客様のコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客様のパソコンまたはEB専用端末機とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。
	外国送金サービス	お客様のパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。
	公共料金管理サービス	自動引き落としとなった公共料金について、お客様のパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報」(20桁の数字・文字)を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。
	出退勤キャッシュカードサービス	社員の方が入社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的にを行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。
	振込入金照会サービス「消込マスター」	お客様の販売代金等の請求先ごとに、別々の振込専用口座をご用意し、当該口座にお振込みいただくことで、従来のように振込人名や振込金額ではなく、振込まれた口座番号により入金照会ができるサービスです。これにより、銀行振込で販売代金等を回収しているお客様にとって、大きな負担となっている入金照会事務が大幅に合理化できます。
集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	売上代金・諸会費等を、 回収可能な金融機関は、C-NET提携金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス	お客様の集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客様の口座に一括してご入金するサービスです。 回収可能な金融機関は、ちばぎん保証(株)が提携する金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス	回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	預金口座振替サービス	回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
	預金口座再振替サービス「さいふり君」	預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客様の口座から販売代金等を引き落とすサービスです。
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとも容易になります。
コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア14社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。	

主な手数料一覧 (平成17年6月30日現在)

ATM・CD・コンビニATM利用手数料

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

		0:00	0:30	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	23:30	24:00
当行カードによる お引出し・お振込みの場合	平日			105円	無料						105円			
	土曜			105円	無料						105円			
	日曜			105円										
	祝日			105円										
提携カードによるお引出しの場合	平日			210円	105円						210円			
	土曜				105円				210円					
	日曜			210円										
	祝日			210円										
[E-net ATM] [アイワイバンク銀行ATM]で 当行カードによる お引出し・お振込み・お預入れの場合	平日			210円	105円						210円			
	土曜			210円	105円						210円			
	日曜			210円										
	祝日			210円										
[当行ATM]で 郵貯カードによるお引出しの場合	平日			210円	105円						210円			
	土曜			210円	105円						210円			
	日曜			210円										
	祝日			210円										
[E-net ATM]で 郵貯カードによるお引出しの場合 [郵貯ATM]で 当行カードによるお引出しの場合	平日			210円	105円						210円			
	土曜			210円	105円						210円			
	日曜			210円										
	祝日			210円										

* : 手数料はかかりません。 : ご利用できません。

* 店舗によりご利用時間が異なる場合があります。

* ポイントサービス「ひまわり宣言」および「スーパーカード」による優遇を実施しています。(「郵貯ATM」でのお引出しを除く)

* 提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用できます。

* お振込みの場合は別途手数料がかかります。

* [E-net ATM][アイワイバンク銀行ATM]は日曜日の19:00~翌朝8:00まではご利用できません。

* 日曜日、祝日の翌日の「郵貯ATM」での当行カードによる取引および[E-net ATM]での郵貯カードによる取引は、8時から取扱開始となります。

振込手数料

(1件あたり)

利用区分			同一店宛	当行本支店宛	他行宛
窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円	840円
		3万円未満	210円	315円	630円
	文書扱	3万円以上	—	—	840円
		3万円未満	—	—	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い) テレフォンバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング	電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
		3万円未満	105円	105円	420円
エレクトロニック・バンキング(EB) ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円
MT・FDご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円

* [E-net ATM][アイワイバンク銀行ATM]での当行あてのお振込みは、すべて当行本支店扱いとなります。

定額自動送金手数料

(1) 取扱手数料

1回	52.5円
----	-------

* 「1回あたり手数料(消費税込)×送金回数」にて算出します(1円未満切り捨て)。

(2) 振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	210円	210円	630円
3万円未満	105円	105円	420円

金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21)繰上返済等手数料

	変動金利期間中	固定金利期間中	固定金利期間終了時
一部繰上返済	5,250円	21,000円	5,250円
全額繰上返済	5,250円	31,500円	5,250円
条件変更(上記以外)	5,250円	5,250円	5,250円
金利選択時の手数料	5,250円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

両替機利用手数料

両替機利用カード	1枚	年間12,600円
----------	----	-----------

*両替機での包装硬貨への両替の際に、「両替機利用カード」が必要となります。
*紙幣・バラ硬貨へのご両替につきましては、無料でご利用いただけます。(両替機利用カードは必要ございません)

窓口両替手数料

(1件あたり)

両替枚数	1~49枚	50~1,000枚	1,001~2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315円	630円	1,000枚毎に 315円を加算

*お客さまがご持参された紙幣・硬貨の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれが多い方の枚数が対象となります。
*窓口での現金によるご預金のお引出しの際(集配金の際を含む)に金種をご指定される場合、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。
*同一金種への交換(新券への交換、汚損した現金の交換、記念硬貨の交換を含む)につきましては、手数料は無料です。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

貸金庫・セーフティケース手数料

自動貸金庫	深さ	1ヵ月払	6ヵ月払
	6cm	1,365円	7,980円
	8cm	1,575円	9,240円
	10cm	1,785円	10,500円
	12cm	1,995円	11,760円
16cm	2,415円	14,280円	
20cm	2,835円	16,800円	
本貸金庫	年額	7,350円~62,160円	
簡易貸金庫	年額	9,450円	
セーフティケース	年額	6,300円	
簡易セーフティケース	1個1回	1,575円	

代金取立手数料

(1通あたり)

同一交換(*)	本支店払	315円
	他行払	315円
県外交換	本支店払	630円
	他行払	735円
個別取立	本支店払	735円
	他行払(普通扱)	945円
	他行払(至急扱)	1,050円

*窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	継続発行分	315円
		随時発行分	1,050円
		監査法人向	3,150円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード・両替機利用カード1枚	1,050円	



役員 (平成17年6月29日現在)



石井 俊昭



竹山 正

取締役会長

石井 俊昭

取締役頭取

竹山 正

コーポレート・スタッフ部門

専務取締役	大岩 哲夫
常務取締役	一村 和男
取締役	佐久間 英利

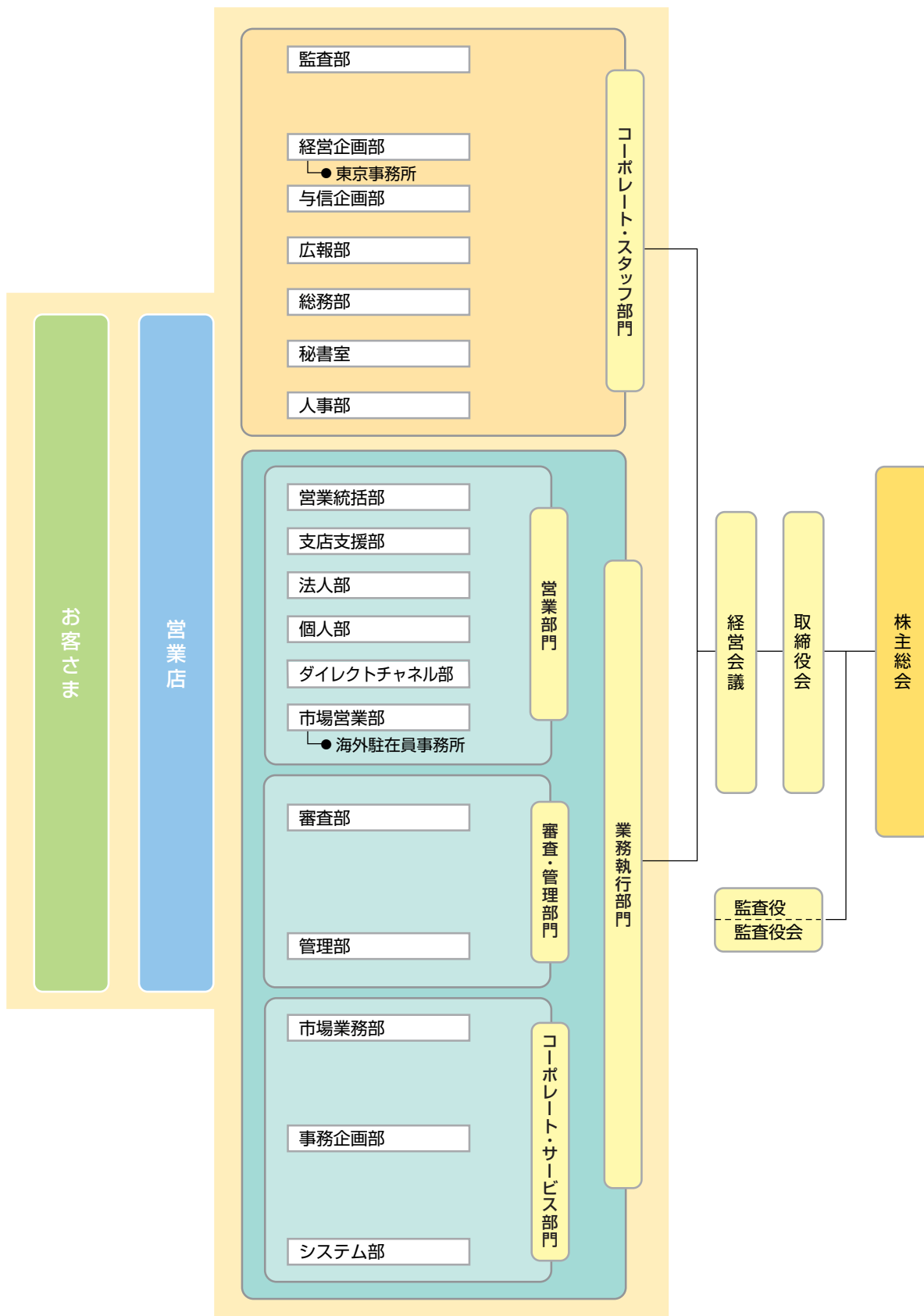
監査役

常勤監査役	山崎 裕
常勤監査役	中島 洋
常勤監査役	猿橋 幸男
監査役	島崎 實
監査役	左官 治郎

業務執行部門

取締役専務執行役員	今井 信義
取締役専務執行役員	八代 伸久
取締役常務執行役員	安井 賢二
取締役常務執行役員	吉井 利夫
取締役常務執行役員	熊野 芳行
常務執行役員	諸岡 好文
常務執行役員	上原 和男
常務執行役員	渡辺 勝彦
執行役員	渡辺 佑治
執行役員	西川 徹
執行役員	長谷川 行雄
執行役員	中上川 友哉
執行役員	前田 岳
執行役員	川井 信夫
執行役員	椎津 正久

組織図 (平成17年7月1日現在)



店舗・キャッシュコーナー一覧 (平成17年6月30日現在)

当行では、下記の他に「E-net ATM」(全国5,418か所、うち千葉県内442か所)と「アイワイバンク銀行ATM」(全国10,272か所、うち千葉県内738か所)がご利用いただけます。

千葉市

【中央区】

⑤⑤ 本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111
本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
⑤ 中央支店 千葉プラザ出張所 (5はぎコンパルテイング・プラザ)	千葉市中央区富士見2-3-1 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル)	043-227-5211
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

県庁本庁舎	本庁舎5階
西千葉	JR西千葉駅北口前
千葉大学医学部附属病院	病院地下1階派出内
がんセンター	千葉県がんセンター前
千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
井上記念病院	病院1階ロビー
JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
本千葉駅前	JR本千葉駅前
千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
マルエツ蘇我南町店	店1階
リブレ京成千葉寺店	店1階
千葉プラザ	千葉駅前大通り塚本大千葉ビル
イトーヨーカドー蘇我店	店1階

【美浜区】

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
幕張ローンプラザ (幕張新都心支店内)	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131

店舗外キャッシュコーナー

千葉高洲	高洲第1団地内
海浜病院	病院1階ロビー
幕張メッセ	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
プレナ幕張(共)	ビル1階
キッツビル	ビル2階
マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

【稲毛区】

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛駅東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (穴川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

千葉大学	学生食堂1階
ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
マルエツみどり台店	1階入口前
宮野木	京成団地バス停近く
オートウェーブ宮野木店	店内

【花見川区】

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路口)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
ライブ宮野木店	県道実羽穴川線沿い店入口隣
サミットストア花見川店	区役所隣 店1階
イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

【若葉区】

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
小倉台	モノレール小倉台駅前
西友都賀店	駐車場内
ラパーク千城台	店1階
東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

【緑区】

鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

千葉県こども病院(共)	こども病院前
ジャスコ鎌取店	店1階
せんだう土気店	駐車場内
ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱可)

※店舗外キャッシュコーナー
⊕土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⊖土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
⊗土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日～3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

四街道市

⑤⑥ 四街道支店 四街道市鹿渡2001-8 043-422-1511
(JR四街道駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 四街道市役所 市役所入口隣
Ⓜ 旭ヶ丘 旭ヶ丘商店街
Ⓜ イトーヨーカドー四街道店 店1階
Ⓜ 長崎屋四街道店 1階入口

市原市

⑤⑥ 五井支店 市原市五井中央西2-7-1 0436-21-2141
(JR五井駅西口前)

五井支店 市原市国分寺台中央1-1-1 0436-21-6611
市原市役所出張所 (市原市役所1階)

⑤⑥ 八幡支店 市原市八幡1059-22 0436-41-1331
(JR八幡宿駅前)

辰巳台支店 市原市辰巳台東1-1-2 0436-74-5551
(辰巳台団地内)

⑤ 姉崎支店 市原市姉崎484-1 0436-61-1145
(JR姉ヶ崎駅前)

牛久支店 市原市牛久1210-1 0436-92-1211
(小湊鉄道上総牛久駅前商店街)

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 五井駅東口 JR五井駅東口駅前
Ⓜ JR姉ヶ崎駅 JR姉ヶ崎駅西口
Ⓜ 桜台 桜台団地入口Aコープ前
Ⓜ 馬立 国道297号線馬立新水神橋際
Ⓜ イトーヨーカドー姉崎店 店1階
Ⓜ イトーヨーカドー市原店前 入口前
Ⓜ せんだう千原台店 帝京平成短大前
Ⓜ せんだう国分寺台店 店入口右側
Ⓜ スーパーたかはし 駐車場内
Ⓜ マックスバリュウ辰巳台店 店1階
Ⓜ アビタ市原店 1階入口
Ⓜ 泉台 泉台団地入口

袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店 袖ヶ浦市福王台1-12-1 0438-62-8181
(JR袖ヶ浦駅前福王台入口)

店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所 市役所入口横
Ⓜ 長浦駅前 JR長浦駅前通り

木更津市

⑤⑥ 木更津支店 木更津市中央2-1-21 0438-23-8181
(本町通り)

⑤ 木更津東支店 木更津市大和1-2-4 0438-23-5281
(JR木更津駅東口駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所 市役所2階ロビー
Ⓜ かずさアカデミアパーク センター1階
Ⓜ いなげや木更津請店 駐車場内
Ⓜ ジャスコ木更津店 駐車場内
Ⓜ 清見台 清見台土地組合事務所前

君津市

⑤ 君津支店 君津市東坂田1-2-13 0439-55-2511
(JR君津駅前)

久留里支店 君津市久留里市場182 0439-27-2511
(仲町通り)

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ いなげや君津店 駐車場入口
Ⓜ イトーヨーカドー君津店 1階エスカレーター横
Ⓜ アビタ君津店 店舗入口
芙蓉会 JR上総松丘駅キャラのホケアセンター前

富津市

富津支店 富津市大堀1-1-2 0439-87-1121
(JR青堀駅前通り)

大佐和支店 富津市岩瀬1056-1 0439-65-0661
(大貫岩瀬橋際)

湊支店 富津市湊212-1 0439-67-0611
(湊町バス停前)

店舗外キャッシュコーナー

富津市役所 市役所1階当行派出隣
Ⓜ 富津ショッピングセンター センター3階
Ⓜ 富津西部 東町商店街内

市川市

⑤⑥ 市川支店 市川市市川1-7-12 047-322-0161
(JR市川駅前)

市川支店 市川市八幡1-1-1 047-334-1568
市川市役所出張所 (市川市役所1階)

⑤⑥ 本八幡支店 市川市八幡3-3-1 047-322-0181
(JR本八幡駅前十字路)

本八幡南支店 市川市南八幡4-17-2 047-377-8751
(JR本八幡南口駅前通り)

行徳支店 市川市行徳駅前2-14-1 047-397-7111
(東西線行徳駅前)

⑤⑥ 南行徳支店 市川市相之川4-8-5 047-358-4001
(東西線南行徳駅前)

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ JR市川駅 JR市川駅構内キヨスク隣
Ⓜ 京成国府台駅前 京成国府台駅前通り
Ⓜ 市川大野駅前ビル JR市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院 病院1階ロビー
Ⓜ 国分 県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
Ⓜ 北方STハイツビル 市川税務署400m先ローソン隣ハイツビル1階
Ⓜ 若宮 若栄会通り
Ⓜ 西友新浜店 1階入口隣
Ⓜ JR本八幡駅前パティオ 1階入口隣
Ⓜ 市川妙典サティ 1番街1階

浦安市

⑤⑥ 浦安支店 浦安市北栄1-16-8 047-351-2141
(東西線浦安駅前)

⑤⑥ 新浦安支店 浦安市入船1-5-1 047-354-2011
(JR新浦安駅前)

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ マルエツ浦安店前 市道大三角線沿いマルエツ前
Ⓜ イクスピアリ 店2階
Ⓜ イトーヨーカドー新浦安店 店1階
Ⓜ JR舞浜駅 JR舞浜駅構内

船橋市

㊤㊤ 船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
㊤㊤ 船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
㊤㊤ 中山支店	船橋市本中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
㊤ 西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
㊤ 高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根台駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
㊤ 習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 (新京成北習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
㊤ 二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
㊤㊤ 津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 (新京成薬園台駅ビル1階)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

㊤ 東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
㊤ 原木中山駅前	東西線原木中山駅前サンクス隣
㊤ 高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
㊤ 新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ隣
㊤ 馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
㊤ 三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関隣
㊤ 滝不動	新京成滝不動駅前
㊤ 前原	新京成前原駅前
㊤ ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
㊤ 東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
㊤ ヨークマート夏見台店	店1階
㊤ マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内
㊤ 船橋行田	行田団地商店街
㊤ ちらぼーと	ちらぼーと内
㊤ JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路

習志野市

㊤ 津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
美初支店	習志野市美初5-3-27 (京成美初駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
㊤ 谷津	京成谷津駅前
㊤ 京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
㊤ イトーヨーカドー津田沼店	店2階
㊤ イトーヨーカドー東習志野店	店1階
㊤ マルエツ太久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

㊤㊤ 鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市雷岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111
----------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
㊤ 東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅西口
㊤ 鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
㊤ くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
㊤ イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	店1階
㊤ マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前
㊤ イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	店1階

八千代市

㊤㊤ 八千代支店	八千代市八千代西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
㊤ 新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
㊤ 八千代緑が丘駅前	東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前
㊤ 京成八千代台駅	駅東口
㊤ 京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
㊤ 八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前
㊤ イトーヨーカドー八千代店	店1階
㊤ イオン八千代緑が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇

成田市

㊤㊤ 成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
㊤ 成田空港支店	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル2階)	0476-33-1421
㊤ 成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階出国フロア)	0476-34-6065
㊤ 成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
㊤ 成田西支店	成田市赤坂2-1-15 (ボンベルタ百貨店隣)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
㊤ 成田空港第2ターミナルビル(共)	第2ターミナルビル1階
㊤ ジャスコ成田店	店1階
㊤ ボンベルタ	店4階
㊤ ヨークマート成田店	駐車場内
㊤ 成田ユアエルム	京成公津の杜駅前
㊤ イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
㊤ ジャスコイオン成田店	店1階

印西市

㊤ 印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-3227
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所	市役所駐車場内
㊤ 印西牧の原駅	北総開発鉄道印西牧の原駅改札前
㊤ 千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
㊤ 小林	JR小林駅前

㊦は貿易取扱店 / ㊧は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱不可)

※店舗外キャッシュコーナー
 ㊨土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ㊩土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ㊪土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 ※全コーナーとも、1月1日~3日は稼働いたしません。
 (共)は共同出張所です。

白井市

白井支店 白井市富士50-38 047-444-8111
 (木下街道白井開拓バス停前)

店舗外キャッシュコーナー

㊫白井市役所 市役所隣

富里市

富里支店 富里市七栄651-96 0476-93-9121
 (富里市役所通り)

店舗外キャッシュコーナー

富里市役所 市役所正面入口右側
 ㊫BJパーク 国道409号沿いBJパーク隣

印旛郡

安食支店 印旛郡栄町安食2473-2 0476-95-2111
 (田中興人住宅入口成田街道沿い)

酒々井支店 印旛郡酒々井町中央台1-29-7 043-496-1221
 (JR酒々井駅西側)

店舗外キャッシュコーナー

酒々井町役場 町役場駐車場入口隣
 ㊬日本医科大学付属千葉北総病院 病院1階ロビー
 ㊫滝野プラザ 滝野ショッピングモール沿い
 ㊫ナリタヤ食彩館 正面入口左側

八街市

㊦八街支店 八街市八街ほ238-37 043-443-2011
 (JR八街駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所 市役所駐車場内
 ㊫八街大木 スーパーハヤシ駐車場内
 ㊫古谷プラザ 駐車場内
 ㊫ランドマーク八街店 正面入口隣
 ㊫マックスバリュー八街店 1階入口前

佐倉市

㊦㊧佐倉支店 佐倉市新町17 043-484-2131
 (新町商店街通り)

㊦㊧うすい支店 佐倉市王子台1-28-8 043-462-1177
 (京成臼井駅前)

志津支店 佐倉市上志津1656-31 043-487-1231
 (京成志津駅前通り)

ユーカリが丘支店 佐倉市ユーカリが丘6-3-6 043-461-8111
 (ユーカリが丘ニュータウン内)

店舗外キャッシュコーナー

㊫佐倉市役所 市役所駐車場内
 ㊫JR佐倉駅南口 JR佐倉駅南口ロータリー
 ㊫臼井駅北口 京成臼井駅北口ロータリー
 ㊫勝田台駅北口駅前 京成勝田台駅北口前
 ㊫ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー2階
 東邦大学佐倉病院 病院1階ロビー
 ㊫レイクビアアススイ 京成臼井駅前ジャスコ1階南側入口
 ㊫聖隷佐倉市民病院 病院1階ロビー
 ㊫いなげや佐倉店 駐車場内
 ㊫スカイプラザ 京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
 ㊫トウス京成佐倉店 駐車場内
 ㊫イトーヨーカドー臼井店 1階入口前

佐原市

㊦佐原支店 佐原市佐原イ586-5 0478-54-1211
 (横宿通り)

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所 市役所入口前
 ㊫サワラシティ ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店 香取郡神崎町神崎本宿2065 0478-72-2331
 (河岸通り)

㊦㊧小見川支店 香取郡小見川町小見川268-1 0478-82-2131
 (本町通り)

笹川支店 香取郡東庄町笹川い679-3 0478-86-1125
 (東庄町役場100m先)

多古支店 香取郡多古町多古2703 0479-76-5111
 (仲町商店街沿い)

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場 町役場正面入口前
 小見川町役場 町役場1階ロビー
 大栄町役場 町役場入口前
 ㊫下総町役場 町役場駐車場内

柏市

㊦㊧柏支店 柏市中央1-1-1 04-7167-0111
 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)

柏支店 柏市柏5-10-1 04-7166-5390
 (柏市役所第2庁舎2階)

柏支店 柏市大津ヶ丘1-56-21 04-7191-6451
 (柏市沼南庁舎前)

柏支店 柏市柏1-1-21 04-7163-7111
 (JR柏駅東口前柏そごう2階)

㊫柏西口支店 柏市末広町5-19 04-7143-2221
 (JR柏駅西口交差点)

柏西口支店 柏市豊四季台1-1-115 04-7143-6161
 (豊四季台団地・管理事務所前)

㊫増尾支店 柏市加賀3-24-15 04-7174-7111
 (東武野田線増尾駅前)

㊦南柏支店 柏市今谷上町45-1 04-7173-6111
 (JR南柏駅東口・今谷交差点)

花野井支店 柏市花野井681 04-7131-7121
 (柏市総合卸売市場前)

店舗外キャッシュコーナー

㊫柏駅前 JR柏駅東口柏そごう2階
 ㊫北柏駅前 JR北柏駅前
 ㊫南柏駅西口 JR南柏駅西口
 ㊫光ヶ丘 東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
 麗澤大学 大学構内研究室棟隣
 ㊫いなげや南増尾店 北側駐車場
 ㊫東武ストア新柏店 東武野田線新柏駅前店隣
 ㊫タイエー北柏店 店1階
 柏市沼南庁舎 庁舎1階ロビー
 ㊫リブレ京成しいの木台店 駐車場側店入口前

松戸市

㊦㊧松戸支店 松戸市本町7-10 047-364-2101
 (JR松戸駅西口)

松戸支店 松戸市根本387-5 047-368-7621
 (松戸市役所1階)

矢切支店 松戸市三矢小台3-2-1 047-365-2181
 (上矢切バス停前)

㊦八柱支店 松戸市日暮1-3-1 047-385-3131
 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前)

⑤ 馬橋支店	松戸市馬橋107 (JR馬橋駅前)	047-341-2101
⑤ ⑤ 新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 (JR新松戸駅前)	047-343-5101
小金原支店	松戸市小金原6-1-1 (小金原団地・小金原病院隣)	047-341-4115
常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021
鎌ヶ谷支店 六美出張所	松戸市六美4-3-1 (東武野田線六美駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
④ 松戸市立病院	病院1階ロビー
ハケ崎	あすまバス停前

我孫子市

⑤ ⑤ 我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	04-7182-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	04-7184-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	04-7187-3531

店舗外キャッシュコーナー

④ 我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エス」3階
布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

野田市

⑤ ⑤ 野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	04-7124-4111
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	04-7129-6011
関宿支店	野田市東宝珠花545-2 (関宿支所入口バス停前)	04-7198-4411

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
関宿支所	支所前
清水公園	東武野田線清水公園駅前
いなげや野田みずき店	店舗内
ジャスコノア店	1階郵便局前
大殿井	電建住宅団地入口
ロックタウン野田七光台	マックスバリュ隣

流山市

⑤ 流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	04-7158-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	04-7150-2461
⑤ 初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	04-7153-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	04-7154-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
-------	----------

東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

館山市

⑤ ⑤ 館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店	館山市館山1026	0470-22-2206
館山南特別出張所	(下町十字路)	
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
ジャスコ館山店	1階食品売場横
オドヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
⑤ ⑤ 大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階入口
おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

⑤ 鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	04-7092-1211
天津支店	鴨川市天津1221-10 (国道128号沿い)	04-7094-0521

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
ベシシア鴨川店	正面入口隣

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

国際武道大学	大学構内
興津	JR上総興津駅前通り

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱可)

※店舗外キャッシュコーナー

⊕ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⊕ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)

Ⓜ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

※全コーナーとも、1月1日~3日は稼働いたしません。

(共)は共同出張所です。

茂原市

⑤⑥ 茂原支店	茂原市茂原365-1 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
⑥ 茂原東支店	茂原市町保1-10 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 茂原市役所	市役所正面ロータリー横
Ⓜ 茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横
Ⓜ ジャスコ茂原店	駐車場側入口横
Ⓜ ホーマック茂原店	県道茂原線沿い店入口
Ⓜ カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口

長生郡

一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 (国道128号沿い別称大通り)	0475-42-3611
------	-----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場	町役場1階
-------	-------

東金市

⑤⑥ 東金支店	東金市東金1060-6 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
---------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所	市役所1階
⊕ 城西国際大学	大学構内学生ホール前
Ⓜ サンピア	店2階
Ⓜ 東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣
Ⓜ 浅井病院	浅井病院駐車場入口

山武郡

⑤ 大網支店	山武郡大網白里町駒込444-1 (JR大網駅前通り)	0475-72-1181
成東支店	山武郡成東町津辺289-5 (JR成東駅前通り)	0475-82-2511
九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 (西の下)	0475-76-4171
⑤ 横芝支店	山武郡横芝町横芝1339 (JR横芝駅前通り)	0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場	町役場入口
Ⓜ 芝山町役場	町役場入口
九十九里町役場	町役場入口
大網白里町役場	町役場入口
Ⓜ 大網白里ショッピングセンター	センター1階
Ⓜ ラパーク成東店	店1階
⊕ ショッピングモールサビア横芝(共)	店1階

八日市場市

八日市場支店	八日市場市イ2470 (西本町通り)	0479-72-1241
--------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共)	市役所入口
------------	-------

旭市

旭支店	旭市口827-1 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	---------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⊕ 旭中央病院	病院1階
Ⓜ 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階

銚子市

⑤⑥ 銚子支店	銚子市新生町1-47-1 (新生通り)	0479-22-2400
---------	------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所	市役所1階
Ⓜ 銚子駅	JR銚子駅前

東京都

⑤ 東京営業部	中央区日本橋室町1-5-3 (三越本店正面)	03-3270-8351
⑤ 新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 (新宿NSビル2階)	03-3344-1661
⑤⑥ 秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 (岩本町交差点)	03-3863-2151
⑤ 錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 (両国高校隣)	03-3633-7011
⑤ 小岩支店	葛飾区新小岩1-53-10 (朝日生命新小岩ビル2階)	03-5662-9481
⑤ 金町支店	葛飾区金町6-7-25 (水戸街道沿い)	03-3607-4121
みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 (都営新宿線瑞江駅前通り)	03-3698-8561
⑤ 篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 (都営新宿線篠崎駅前)	03-5243-1501

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ JR小岩駅南口	小岩駅南口サンロード沿い
-----------	--------------

大阪府

⑤ 大阪支店	大阪市中央区本町4-1-7 (御堂筋北御堂隣)	06-6261-3531
--------	----------------------------	--------------

茨城県鹿島郡

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 神栖	ベイシアショッピングセンター神栖店駐車場内
------	-----------------------

海外支店

ニューヨーク支店	TEL:1-212-354-7777 1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y. 10036, U.S.A.
香港支店	TEL:852-2840-1222 Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong
ロンドン支店	TEL:44-20-7315-3111 3rd Floor Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所	TEL:86-21-62780482 Room 707, Shanghai International Trade Center, 2201 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C. 200336
----------	--

振込専用支店として「ひまわり第一支店」「ひまわり第二支店」があります。なお、振込専用支店は、窓口業務などの取扱いはございません。

沿革

昭和18年 3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策に従い、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。
19年 3月 6月	千葉貯蓄銀行合併 野田商誘銀行から営業を譲り受ける
28年 7月	(財)千葉県福祉財団設立
38年 4月	外国為替公認銀行となる
39年 2月	ひまわりをバンクフラワーに制定
45年 10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)
46年 10月	第1次オンラインシステム稼働
47年 5月	海外銀行と直接コルレス取引開始
48年 3月	新本店完成
57年 3月	ロンドン駐在員事務所開設(平成3年2月、支店開設)
58年 3月	創立40周年を迎えCI活動を展開
60年 3月	ニューヨーク駐在員事務所開設(昭和62年4月、支店開設)
10月	香港駐在員事務所開設(平成元年4月、支店開設)
61年 12月	米ドル建転換社債1億ドル発行初の時価発行による公募増資(600万株)
63年 4月	時価発行による公募増資(2,000万株)
平成元年 3月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行
4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)
2年 3月	時価発行による公募増資(5,000万株)
3年 10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工
5年 1月	第3次オンラインシステム稼働
3月	創立50周年を迎える
11月	代理店方式による信託業務取扱い開始

平成 7年 11月	上海駐在員事務所開設
8年 12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
9年 6月	早川恒雄、頭取に就任
10月	シンガポール駐在員事務所開設
10年 3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
10月	(財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
12月	投資信託の取扱い開始
11年 6月	第3回国内無担保転換社債300億円発行
12年 4月	コンビニATM「E-net」、選べる住宅ローン「ベストチョイス21」の取扱い開始
13年 4月	損害保険商品の取扱い開始
11月	確定拠出年金「企業型年金」の取扱い開始
14年 2月	「アイワイバンク銀行ATM」の取扱い開始
10月	個人年金保険の取扱い開始
15年 3月	創立60周年を迎える

ちばぎん この1年のおもなできごと

平成16年 6月	竹山 正、頭取に就任
10月	シンガポール駐在員事務所廃止 システム運用業務を日本アイ・ビー・エムに委託 「ちばぎんコンサルティング・プラザ」オープン ATMの稼働時間及び入金取扱時間の延長 成田空港支店オープン
17年 2月	証券仲介業務に参入 「決済用普通預金」の取扱い開始
4月	「ちばぎんスーパーカード」の取扱い開始

資料編

目次

■ 平成16年度 業績のご報告	50
■ ちばぎんグループのご案内	54
■ 連結財務データ	
連結財務諸表	56
自己資本比率	62
リスク管理債権額等	63
損益の状況	64
預金・貸出金・有価証券	66
時価等情報	68
デリバティブ	70
■ 単体財務データ	
財務諸表(単体)	74
資本金	79
自己資本比率	80
損益の状況	81
預金	83
貸出金	84
有価証券	87
為替・国際業務	88
時価等情報	89
デリバティブ	91
オフバランス	93
経営諸比率	94
従業員・店舗の推移	95
■ 決算公告(写)	96

平成16年度 業績のご報告

経済金融環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期の後半には生産面などに弱めの動きがみられましたものの、基調として緩やかに景気回復の動きを続けました。輸出は緩やかに増加し、企業収益が改善基調を維持するもとで設備投資は増加しました。また、雇用面での改善傾向が続くなかで、雇用者所得も下げ止まり、個人消費は底堅く推移しました。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移し、公共投資は減少しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、景気回復期待から6月には一時1.9%台まで上昇しましたが、景気の先行きに対する慎重な見方が続くなかで、年度後半は1.4%前後で推移しました。日経平均株価は、期初1万2千円台で推移しましたが、期中をつうじ概ね1万1千円台で推移しました。

平成16年度の業績

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」に基づき、「高い創造力」と「スピード」をもって各種施策に取組み、持続的な収益力の強化に努めてまいりました結果、平成16年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めまし

た結果、前期比80億81百万円増加し、2,119億18百万円となりました。一方、連結経常費用は、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前期比98億21百万円減少し、1,501億87百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比179億2百万円増加して617億31百万円となりました。また、連結当期純利益は前期比88億11百万円増加し363億95百万円となり、1株当たり当期純利益は43円19銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.10ポイント上昇し、11.16%となり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより4,740億円のプラス(前期比5,542億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより2,519億円のマイナス(前期比1,880億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより79億円のマイナス(前期比63億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,141億円増加(前期比3,725億円増加)し、4,520億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまい

りましたことにより、個人預金が前期末比1,312億円増加したことなどから、期末残高は前期末比3,275億円増加し、7兆5,940億円となりました。また、多様化するお客さまニーズに積極的に対応しましたことから、投資信託や個人年金保険等の預り資産残高も着実に増加し、投資信託のお預り残高は3,616億円となりました。

貸出金につきましては、引き続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンが前期末比1,206億円増加したことなどから、期末残高は前期末比2,033億円増加し、5兆8,814億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比2,518億円増加し、1兆7,105億円となりました。なお、このうち国債は、前期末比766億円減少し、3,984億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比4,809億円増加し、8兆6,987億円となりました。資本の部の期末残高は、前期末比275億円増加し、4,079億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末比0.04ポイント上昇し、10.88%となり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

損益の状況

業務粗利益につきましては、資金利益が増加したことなどから前期比53億円増加し1,478億円となりました。

経費は、人件費の減少や、経営全般にわたる合理化に努めてまいりましたことから、前期比3億円減少し、737億円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前

連結主要経営指標

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	238,443	210,408	203,876	203,837	211,918
連結経常利益(△は連結経常損失)	23,259	△44,672	17,008	43,829	61,731
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	13,191	△25,420	8,770	27,584	36,395
連結純資産額	369,061	334,967	325,738	388,247	418,138
連結総資産額	7,942,695	8,145,849	8,021,618	8,231,727	8,707,929
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	438.21	397.77	387.29	461.54	496.87
連結ベースの1株当たり当期純利益(△は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	16.90	△30.18	10.42	32.74	43.19
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.56	10.22	10.42	11.06	11.16
連結自己資本利益率(%)	3.81	—	2.65	7.72	9.02
連結株価収益率(倍)	25.20	—	32.81	17.74	16.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,356	104,123	93,115	△80,158	474,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,040	38,507	23,279	△63,934	△251,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,731	△21,326	2,626	△14,285	△7,979
現金及び現金同等物の期末残高	156,060	277,423	396,412	237,954	452,090
従業員数(人)	4,572	4,438	4,323	4,144	4,040
(外、平均臨時従業員数)	(2,054)	(2,113)	(2,208)	(2,256)	(2,293)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

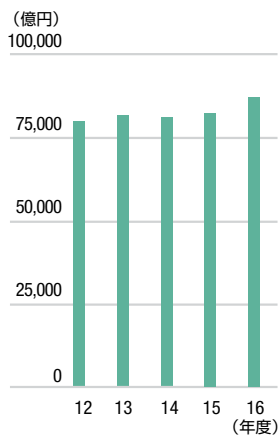
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

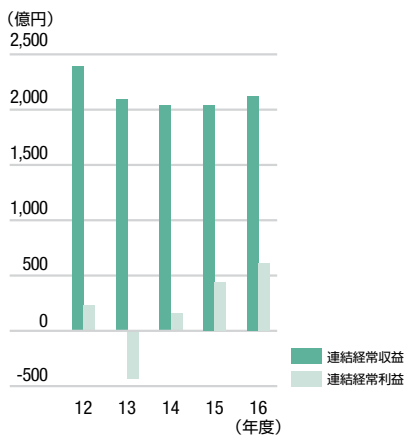
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

6. 平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

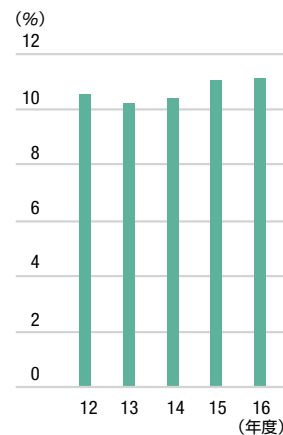
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



の業務純益は前期比56億円増加し740億円、業務純益は、前期比73億円増加し、758億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少等により前期比174億円増加し578億円となりました。

当期純利益は、前期比85億円増加し343億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

当期につきましては、株主の皆様のご支援により業績が堅調に推移しましたことから、期末配当金を1株当たり1円増配し3円50銭として定時株主総会のご承認をいただきました。この結果、1株当たりの年間配当金は6円（うち中間配当金は2円50銭）となりました。

対処すべき課題

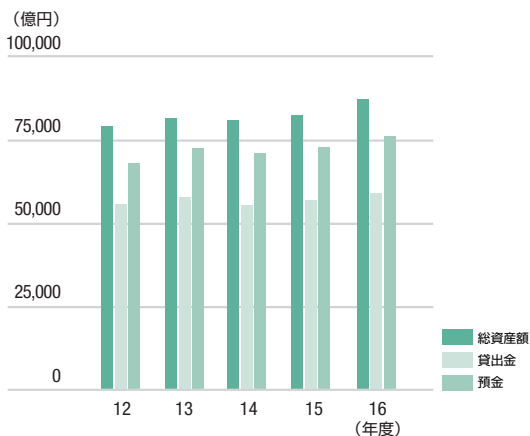
わが国の金融システムは、不良債権問題の緊急対応から脱却し、将来の望ましい金融システムを目指す局面に転換しつつあります。このようななか、金融庁は平成16年12月に「金融改革プログラム」を、平成17年3月に「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を各々公表しました。そのなかで地域金融機関は、地域の特性や各金融機関の特性・規模等を踏まえた個性ある「地域密着型金融推進計画」を策定・公表することが求められました。また、その実施にあたっては、自主的な経営判断により、地域の特性や利用者ニーズを踏まえた「選択と集中」をつうじてビジネスモデルを明確にし、自己責任の下、地域密着型金融の一層の推進を図ることが求められました。

このような経営環境下、当行は平成19年3月までの2年間（100週間）を計画期間とする新しい中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新

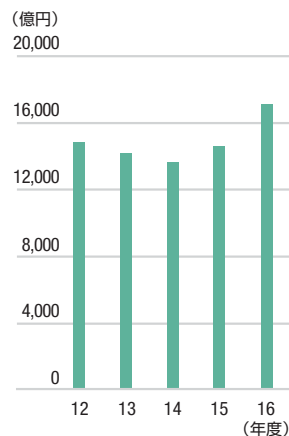
の100週間」をスタートさせました。経営指針は「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」とし、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としました。具体的には、個人向けビジネスへのさらなる経営資源のシフトやお客さまとの間柄重視の営業による法人向けビジネスの強化、マーケット運用力の強化などにより、ゆるぎない営業基盤の確立に努めてまいりますほか、個人情報保護法への的確な対応など法令等遵守態勢の強化、内部管理態勢の高度化、機動的な経営資源の配分、徹底的な業務の効率化及び戦略的な収益管理の実践などにより経営システムの不断の変革を進めてまいります。

これらの活動をつうじまして、お客さま、株主、地域社会など全ての方から、より一層のご満足をいただきますよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金（単体）



■ 有価証券（単体）



単体主要経営指標

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	218,827	185,987	176,390	174,045	180,641
業務純益	79,460	47,522	77,847	68,496	75,846
経常利益(△は経常損失)	23,202	△45,363	18,625	40,321	57,817
当期純利益(△は当期純損失)	13,107	△26,739	8,964	25,779	34,313
資本金	121,019	121,019	121,019	121,019	121,019
(発行済株式総数：千株)	(845,521)	(845,521)	(845,521)	(845,521)	(845,521)
純資産額	365,439	329,358	320,132	380,370	407,966
総資産額	7,906,943	8,134,080	8,012,028	8,217,800	8,698,704
預金残高	6,792,637	7,218,238	7,174,913	7,266,461	7,594,015
貸出金残高	5,597,488	5,749,973	5,606,409	5,678,111	5,881,472
有価証券残高	1,485,083	1,407,271	1,346,470	1,458,700	1,710,562
1株当たり純資産額(円)	432.20	389.57	378.82	450.11	482.95
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	16.72	△31.62	10.60	30.45	40.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.45	10.06	10.24	10.83	10.88
自己資本利益率(%)	4.12	—	2.77	7.86	9.82
株価収益率(倍)	25.47	—	32.26	19.07	17.11
配当性向(%)	30.96	—	47.14	19.66	14.77
従業員数(人)	3,892	3,760	3,623	3,498	3,433
(外、平均臨時従業員数)	(604)	(1,216)	(1,419)	(1,434)	(1,390)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成16年度の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月22日に行いました。

3. 平成15年度の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。

4. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。

6. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してしております。

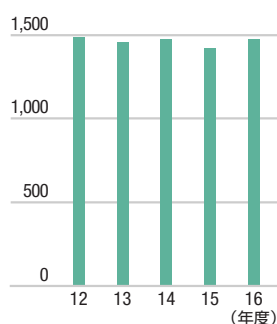
7. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。

8. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国際統一基準を適用してしております。

9. 平成13年度は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載していません。

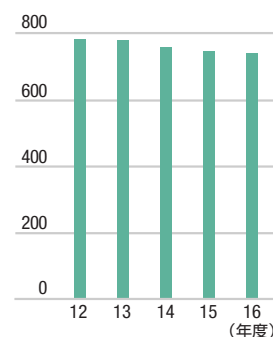
■ 業務粗利益(単体)

(億円)
2,000



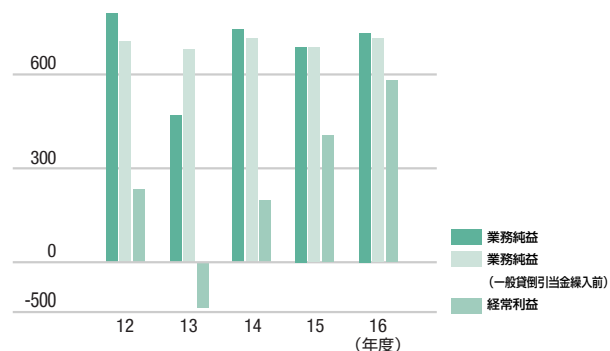
■ 経費(単体)

(億円)
1,000



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

(億円)
900

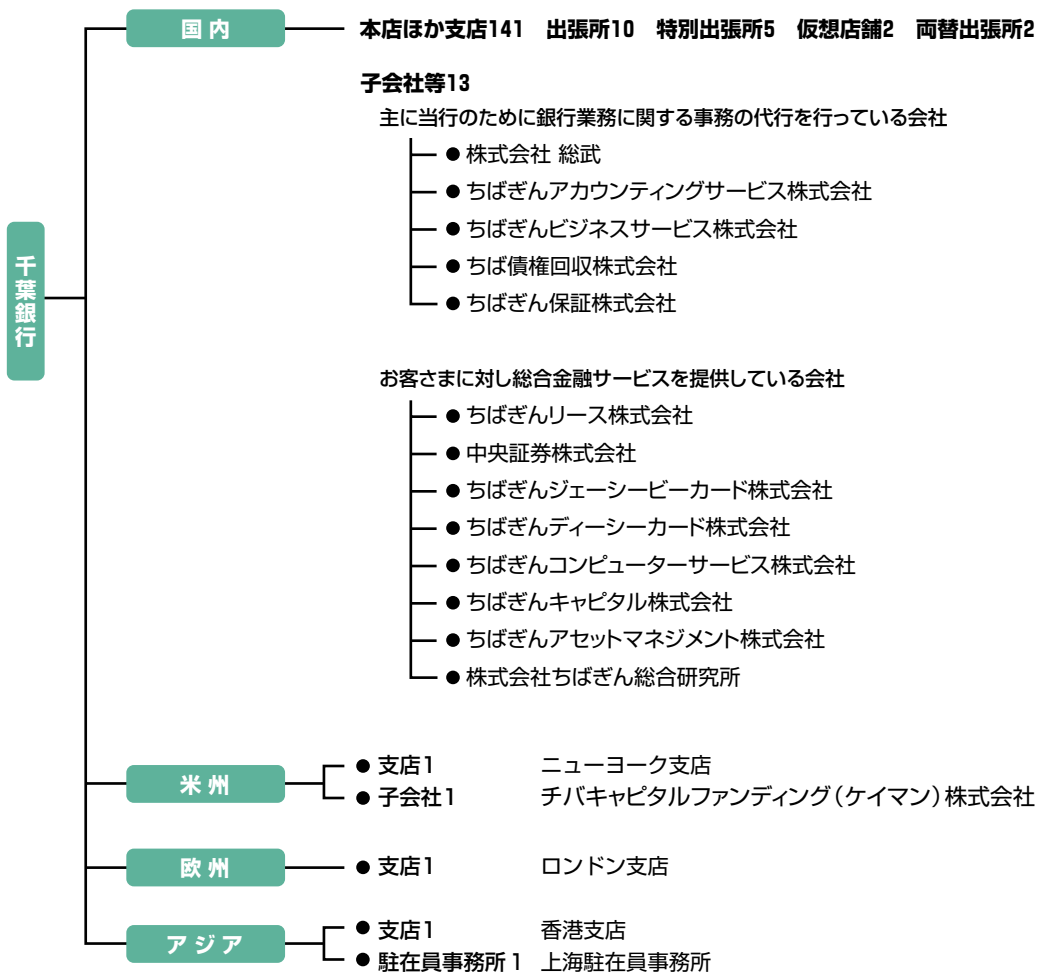


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行ほか、子会社等14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成17年7月1日現在)



グループ会社一覧

平成17年7月1日現在

ちばぎんグループのご案内

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭和34年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務、現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立: 平成5年3月25日 資本金: 40百万円 当行議決権比率: 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立: 平成13年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	信用保証業務、集金代行業務、担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 42.87%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
中央証券株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 41.43% 当行子会社等議決権比率: 7.36%
ちばぎんジェーシービーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 55%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 46% 当行子会社等議決権比率: 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立: 昭和59年5月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 35% 当行子会社等議決権比率: 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 5% 当行子会社等議決権比率: 70%
海外現地法人		
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立: 平成10年1月13日 資本金: 1千米ドル 当行議決権比率: 100%

*中央証券の営業店舗(全16店舗):本店営業部(東京都)、千葉支店、千葉支店千葉プラザ営業所、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。

連結財務諸表

当行の連結計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
資産の部			
	現金預け金	283,134	494,332
	コールローン及び買入手形	172,663	21,981
	債券貸借取引支払保証金	10,467	2,578
	買入金銭債権	2,012	18,667
	特定取引資産	361,219	314,816
	金銭の信託	30,248	30,635
	有価証券	1,457,660	1,710,389
	貸出金	5,645,137	5,844,581
	外国為替	1,832	2,237
	その他資産	102,838	110,752
	動産不動産	107,599	103,788
	繰延税金資産	77,250	54,819
	支払承諾見返	93,883	92,200
	貸倒引当金	△ 114,220	△ 93,852
	資産の部合計	8,231,727	8,707,929
負債の部			
	預金	7,247,185	7,573,571
	譲渡性預金	99,498	103,799
	コールマネー及び売渡手形	3,593	56,308
	売現先勘定	26,399	34,499
	債券貸借取引受入担保金	102,409	171,600
	特定取引負債	7,644	6,341
	借入金	92,397	84,866
	外国為替	405	302
	社債	39,500	39,500
	その他負債	91,094	88,067
	退職給付引当金	23,384	21,162
	特別法上の引当金	104	142
	繰延税金負債	139	194
	再評価に係る繰延税金負債	8,693	9,409
	連結調整勘定	5	—
	支払承諾	93,883	92,200
	負債の部合計	7,836,339	8,281,968
少数株主持分	少数株主持分	7,139	7,822
資本の部			
	資本金	121,019	121,019
	資本剰余金	98,178	98,250
	利益剰余金	127,850	158,107
	土地再評価差額金	12,879	13,939
	その他有価証券評価差額金	29,907	28,607
	為替換算調整勘定	308	41
	自己株式	△ 1,895	△ 1,827
	資本の部合計	388,247	418,138
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,231,727	8,707,929

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
経常収益	203,837	211,918
資金運用収益	134,515	138,124
貸出金利息	118,235	117,386
有価証券利息配当金	15,112	19,861
コールローン利息及び買入手形利息	723	182
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	4	2
預け金利息	197	424
その他の受入利息	241	266
役務取引等収益	36,900	38,384
特定取引収益	2,531	2,919
その他業務収益	3,350	5,040
その他経常収益	26,540	27,450
経常費用	160,008	150,187
資金調達費用	10,929	11,633
預金利息	3,504	4,175
譲渡性預金利息	31	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	467
売現先利息	1	0
債券貸借取引支払利息	594	1,096
借入金利息	1,608	1,517
社債利息	974	724
その他の支払利息	4,108	3,625
役務取引等費用	10,728	11,468
その他業務費用	577	432
営業経費	80,582	78,626
その他経常費用	57,190	48,026
貸倒引当金繰入額	12,783	6,796
その他の経常費用	44,407	41,229
経常利益	43,829	61,731
特別利益	5,047	6,460
動産不動産処分益	2	247
償却債権取立益	70	5,450
その他の特別利益	4,975	761
特別損失	710	1,222
動産不動産処分損	678	1,183
その他の特別損失	32	38
税金等調整前当期純利益	48,165	66,970
法人税、住民税及び事業税	3,580	5,992
法人税等調整額	16,622	24,050
少数株主利益	378	531
当期純利益	27,584	36,395

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	98,178	98,178
資本剰余金増加高	0	71
自己株式処分差益	0	71
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	98,178	98,250
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	104,431	127,850
利益剰余金増加高	27,665	36,395
当期純利益	27,584	36,395
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	81	—
利益剰余金減少高	4,245	6,138
配当金	4,197	5,038
役員賞与	—	40
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高	—	1,060
持分変動に伴う剰余金減少高	48	—
利益剰余金期末残高	127,850	158,107

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,165	66,970
減価償却費	4,672	4,652
連結調整勘定償却額	△ 5	△ 5
持分法による投資損益(△)	△ 289	△ 314
貸倒引当金の増加額	△ 112,535	△ 20,367
債権売却損失引当金の増加額	△ 12,175	—
退職給付引当金の増加額	△ 5,638	△ 2,221
資金運用収益	△ 134,515	△ 138,124
資金調達費用	10,929	11,633
有価証券関係損益(△)	△ 3,004	△ 6,619
金銭の信託の運用損益(△)	△ 254	△ 462
為替差損益(△)	77	△ 20
動産不動産処分損益(△)	676	935
特定取引資産の純増(△) 減	△ 114,073	46,402
特定取引負債の純増減(△)	△ 74	△ 1,302
貸出金の純増(△) 減	△ 43,828	△ 199,443
預金の純増減(△)	89,321	326,386
譲渡性預金の純増減(△)	24,376	4,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 16,757	△ 4,530
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△ 41,328	2,937
コールローン等の純増(△) 減	15,593	134,026
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△ 5,025	7,889
コールマネー等の純増減(△)	△ 6,533	60,814
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	70,001	69,190
外国為替(資産)の純増(△) 減	603	△ 405
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 113	△ 103
資金運用による収入	137,852	137,874
資金調達による支出	△ 13,606	△ 11,104
その他	29,842	△ 10,449
小 計	△ 77,645	478,539
法人税等の支払額	△ 2,513	△ 4,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,158	474,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,067,411	△1,403,069
有価証券の売却による収入	356,494	416,401
有価証券の償還による収入	664,362	737,996
金銭の信託の増加による支出	△ 14,605	△ 934
金銭の信託の減少による収入	57	489
動産不動産の取得による支出	△ 4,678	△ 3,715
動産不動産の売却による収入	1,845	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,934	△ 251,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	11,000	21,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 15,000	△ 24,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 16,000	—
配当金支払額	△ 4,197	△ 5,038
少数株主への配当金支払額	△ 33	△ 81
自己株式の取得による支出	△ 64	△ 204
自己株式の売却による収入	9	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,285	△ 7,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 77	20
現金及び現金同等物の増加額	△ 158,457	214,135
現金及び現金同等物の期首残高	396,412	237,954
現金及び現金同等物の期末残高	237,954	452,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名
 ・株式会社総武
 ・ちばざんアカウントサービス株式会社
 ・ちばざんビジネスサービス株式会社
 ・ちば債権回収株式会社
 ・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)
 ・ちばざん保証株式会社
 ・ちばざんリース株式会社
 ・中央証券株式会社
 ・ちばざんジェーシーカード株式会社
 ・ちばざんディーシーカード株式会社
 なお、ちばざんキャッシュビジネス株式会社は、ちばざんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。
 また、ちばざん総合管理株式会社は清算いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 ちばざんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

会社名
 ・ちばざんコンピューターサービス株式会社
 ・ちばざんキャピタル株式会社
 ・ちばざんアセットマネジメント株式会社
 ・株式会社ちばざん総合研究所

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当なし

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 9社
 (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商

品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 動産: 2年~20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は80,139百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■ 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理しております。

■ 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度一括費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前連結会計年度一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。

■ 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸

出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変

動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報(平成16年度)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び

「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項(平成16年度)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式1,148百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,205百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277,950百万円あります。

- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,378百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	213,989百万円
特定取引資産	34,497百万円
貸出金	326,647百万円
現金預け金	40百万円

 担保資産に対応する債務

預金	24,842百万円
売現先勘定	34,499百万円
売渡手形	8,100百万円
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円
借入金	727百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,645百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は6,142百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は73百万円あります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,459,956百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,084百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。こ

- れらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。
 - 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。
 - 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,096千株

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料16,931百万円、株式等売却益4,930百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却20,186百万円、リース子会社に係るリース原価14,996百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,440百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	494,332
預け金(日銀預け金を除く)	△42,241
現金及び現金同等物	452,090

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	164百万円
その他	—百万円
合計	164百万円
減価償却累計額相当額	
動産	113百万円
その他	—百万円
合計	113百万円
年度末残高相当額	
動産	50百万円
その他	—百万円
合計	50百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未經過リース料年度末残高相当額

1年内	22百万円
1年超	28百万円
合計	50百万円

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 29百万円 |
| 減価償却費相当額 | 29百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (貸手側)
- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
- | | |
|---------|-----------|
| 取得価額 | |
| 動産 | 89,596百万円 |
| その他 | 5,580百万円 |
| 合計 | 95,177百万円 |
| 減価償却累計額 | |
| 動産 | 49,224百万円 |
| その他 | 3,372百万円 |
| 合計 | 52,596百万円 |
| 年度末残高 | |
| 動産 | 40,372百万円 |
| その他 | 2,207百万円 |
| 合計 | 42,580百万円 |
- ・未經過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 15,517百万円 |
| 1年超 | 33,209百万円 |
| 合計 | 48,727百万円 |

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費
- | | |
|--------|-----------|
| 受取リース料 | 16,509百万円 |
| 減価償却費 | 13,838百万円 |
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
 - ・未經過リース料

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円

(貸手側)

 - ・未經過リース料

1年内	234百万円
1年超	12百万円
合計	246百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成15年7月1日に将来分返上の認可、また、平成16年9月1日に過去分返上の認可を受けております。なお、当行は、平成16年9月1日に厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行してあります。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行してあります。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

退職給付債務 (A)	△62,554
年金資産 (B)	30,518
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△32,036
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	10,873
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△21,162
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△21,162

(注)1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関する「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理してあります。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円でありました。また、当連結会計年度において、18,846百万円を返還してあります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用してあります。
3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

勤務費用	1,890
利息費用	1,431
期待運用収益	△985
過去勤務債務の費用処理額	△2,431
数理計算上の差異の費用処理額	940
会計基準変更時差異の費用処理額	2,440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	3,286
計	3,286

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。

2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上してあります。

3. 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上してあります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理してあります。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理してあります。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：百万円)	
貸倒引当金	57,743
退職給付引当金	8,206
有価証券償却	5,014
その他	9,459
繰延税金資産小計	80,423
評価性引当額	△6,242
繰延税金資産合計	74,180
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,507
固定資産圧縮積立金	△47
その他	△0
繰延税金負債合計	△19,555
繰延税金資産の純額	54,625
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
評価性引当額	5.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	496.87円
1株当たり当期純利益	43.19円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—
(注)1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	43.19円
当期純利益	36,395百万円
普通株主に帰属しない金額	45百万円
うち利益処分による役員賞与金	45百万円
普通株式に係る当期純利益	36,350百万円
普通株式の期中平均株数	841,366千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円,%)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	98,178	98,250
	利益剰余金	124,701	154,917
	連結子会社の少数株主持分	6,833	7,452
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	1,895	1,827
	為替換算調整勘定	308	41
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	349,145	379,853
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,779	21,849
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,707	10,507
	一般貸倒引当金	47,655	45,679
	負債性資本調達手段等	113,500	109,500
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	113,500	109,500
	計	193,643	187,536
	うち自己資本への算入額 (B)	193,643	187,536
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目^(注4) (D)	1,408	1,749
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)		541,380	565,640
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,731,049	4,897,119
	オフ・バランス取引項目	109,454	104,967
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,840,504	5,002,086
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%) (G)	52,172	62,698
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,173	5,015
	計 (F)+(G) (I)	4,892,676	5,064,785
連結自己資本比率(国際統一基準) (E) / (I) x100		11.06	11.16

(注)1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	95	68
延滞債権額	2,036	1,487
3か月以上延滞債権額	164	51
貸出条件緩和債権額	1,345	1,172
合 計	3,641	2,779

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年度

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837	—	203,837
(2) セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	—
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,197,949	47,567	53,528	8,299,045	(67,318)	8,231,727
減価償却費	7,255	12,947	160	20,363	—	20,363
資本的支出	6,926	16,829	128	23,885	—	23,885

- (注) 1. 従来「その他業務」に含めておりましたリース業につきましては、全セグメントの経常収益に占める割合が高まったことから、当連結会計年度より区分を「リース業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は16,857百万円減少、経常利益は986百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。また、「その他業務」の資産は47,542百万円減少、減価償却費は12,947百万円減少、資本的支出は16,829百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

平成16年度

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918	—	211,918
(2) セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	—
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,677,588	48,527	54,693	8,780,809	(72,880)	8,707,929
減価償却費	7,543	13,848	156	21,548	—	21,548
資本的支出	5,436	16,238	232	21,907	—	21,907

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成15年度及び平成16年度とも記載すべき重要な事項はございません。

従業員数

(単位：人)

	平成15年度	平成16年度
銀行業務	3,808 (2,174)	3,716 (2,211)
リース業務	34 (12)	34 (11)
その他業務	302 (70)	290 (71)
合 計	4,144 (2,256)	4,040 (2,293)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	127,227	9,043	△1,755	134,515	130,905	9,617	△2,398	138,124
資金調達費用	5,094	7,506	△1,680	10,919	5,795	8,126	△2,296	11,624
資金運用収支	122,133	1,537	△75	123,595	125,109	1,491	△101	126,499
役務取引等収支								
役務取引等収益	39,477	100	△2,678	36,900	41,222	76	△2,915	38,384
役務取引等費用	13,152	94	△2,517	10,728	14,185	87	△2,805	11,468
役務取引等収支	26,325	6	△160	26,171	27,037	△11	△110	26,915
特定取引収支								
特定取引収益	2,531	—	—	2,531	2,919	—	—	2,919
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2,531	—	—	2,531	2,919	—	—	2,919
その他業務収支								
その他業務収益	3,229	121	—	3,350	5,009	31	—	5,040
その他業務費用	546	30	—	577	396	36	—	432
その他業務収支	2,682	90	—	2,773	4,612	△4	—	4,607

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達状況

(単位：億円、%)

		平成15年度				平成16年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	72,707	2,684	△ 1,581	73,810	74,614	2,782	△ 1,974	75,422
	利息	1,272	90	△ 17	1,345	1,309	96	△ 23	1,381
	利回り	1.74	3.36	/	1.82	1.75	3.45	/	1.83
うち貸出金	平均残高	57,574	582	△ 998	57,159	57,872	462	△ 1,087	57,246
	利息	1,186	12	△ 16	1,182	1,178	9	△ 13	1,173
	利回り	2.06	2.12	/	2.06	2.03	2.06	/	2.05
有価証券	平均残高	11,048	2,087	△ 57	13,078	14,038	2,308	△ 52	16,294
	利息	74	77	△ 0	151	113	86	△ 1	198
	利回り	0.67	3.70	/	1.15	0.80	3.74	/	1.21
コールローン 及び買入手形	平均残高	2,811	0	—	2,811	1,187	0	—	1,188
	利息	7	0	△ 0	7	1	0	△ 0	1
	利回り	0.25	0.95	/	0.25	0.15	1.50	/	0.15
買現先勘定	平均残高	33	—	—	33	9	—	—	9
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	97	—	—	97	47	—	—	47
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.05	—	/	0.05	0.04	—	/	0.04
預け金	平均残高	766	11	△ 178	599	736	8	△ 214	530
	利息	1	0	△ 0	1	4	0	△ 0	4
	利回り	0.25	0.77	/	0.32	0.57	0.86	/	0.80
資金調達勘定	平均残高	74,481	2,633	△ 1,495	75,619	77,375	2,713	△ 1,797	78,292
	利息	50	75	△ 16	109	57	81	△ 22	116
	利回り	0.06	2.85	/	0.14	0.07	2.99	/	0.14
うち預金	平均残高	71,153	1,071	△ 179	72,046	72,961	1,149	△ 214	73,896
	利息	19	15	△ 0	35	19	22	△ 0	41
	利回り	0.02	1.42	/	0.04	0.02	1.91	/	0.05
譲渡性預金	平均残高	1,279	5	—	1,284	1,425	—	—	1,425
	利息	0	0	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.01	1.36	/	0.02	0.01	—	/	0.01
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	127	—	—	127	409	—	—	409
	利息	1	—	△ 0	1	4	—	△ 0	4
	利回り	0.83	—	/	0.83	1.14	—	/	1.14
売現先勘定	平均残高	240	—	—	240	289	—	—	289
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	443	286	—	730	987	304	—	1,291
	利息	1	4	—	5	4	6	—	10
	利回り	0.25	1.68	/	0.81	0.50	1.98	/	0.84
借入金	平均残高	1,449	507	△ 969	987	1,453	345	△ 963	835
	利息	21	10	△ 16	16	21	7	△ 13	15
	利回り	1.46	2.16	/	1.62	1.48	2.15	/	1.81

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内・海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役員取引の状況

(単位: 百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	39,477	100	△ 2,678	36,900	41,222	76	△ 2,915	38,384
うち預金・貸出業務	11,352	17	△ 324	11,044	11,902	16	△ 278	11,639
為替業務	8,074	56	△ 45	8,085	7,978	44	△ 48	7,974
証券関連業務	7,884	—	△ 19	7,865	8,488	—	△ 30	8,458
代理業務	3,735	—	—	3,735	4,021	—	—	4,021
保護預り・貸金庫業務	602	—	△ 0	602	630	—	△ 0	630
保証業務	4,994	27	△ 2,168	2,853	5,211	15	△ 2,433	2,793
役員取引等費用	13,152	94	△ 2,517	10,728	14,185	87	△ 2,805	11,468
うち為替業務	1,533	43	—	1,577	1,537	35	—	1,572

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	2,531	—	2,531	2,919	—	2,919
うち商品有価証券収益	434	—	434	624	—	624
特定取引有価証券収益	47	—	47	9	—	9
特定金融派生商品収益	1,878	—	1,878	2,168	—	2,168
その他の特定取引収益	170	—	170	116	—	116
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位: 億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	3,612	—	3,612	3,148	—	3,148
うち商品有価証券	47	—	47	395	—	395
特定取引有価証券	615	—	615	19	—	19
特定金融派生商品	52	—	52	62	—	62
その他の特定取引資産	2,896	—	2,896	2,670	—	2,670
特定取引負債	76	—	76	63	—	63
うち売付商品債券	15	—	15	7	—	7
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	19	—	19	10	—	10
特定取引有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定金融派生商品	41	—	41	45	—	45

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成15年度				平成16年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
預金	流動性預金	42,308	4	△31	42,281	45,234	10	△40	45,203
	定期性預金	27,954	823	△161	28,616	27,696	1,182	△163	28,715
	その他	1,573	0	△0	1,573	1,816	0	△0	1,816
	合計	71,836	827	△192	72,471	74,747	1,193	△204	75,735
譲渡性預金	994	—	—	994	1,037	—	—	1,037	
総合計	72,831	827	△192	73,466	75,785	1,193	△204	76,773	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位: 億円、%)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	56,293	100.0	58,286	100.00
製造業	4,489	8.0	4,374	7.5
農業	129	0.2	117	0.2
林業	3	0.0	0	0.0
漁業	15	0.0	15	0.0
鉱業	78	0.1	75	0.1
建設業	2,801	5.0	2,824	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.1	73	0.1
情報通信業	251	0.5	238	0.4
運輸業	1,289	2.3	1,797	3.1
卸売・小売業	5,752	10.2	5,486	9.4
金融・保険業	1,667	3.0	2,067	3.6
不動産業	11,251	20.0	11,033	18.9
各種サービス業	4,562	8.1	4,594	7.9
国・地方公共団体	4,108	7.3	4,814	8.3
その他	19,820	35.2	20,773	35.6
海外及び特別国際金融取引勘定分	157	100.0	159	100.0
政府等	7	4.9	15	10.0
金融機関	10	6.8	19	12.0
その他	139	88.3	124	78.0
合計	56,451	—	58,445	—

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(単位: 億円、%)

	平成15年度	平成16年度
インドネシア	13	9
合計	13	9
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

有価証券残高(末残)

(単位: 億円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	4,750	—	—	4,750	3,984	—	—	3,984
地方債	878	—	—	878	1,576	—	—	1,576
社債	4,109	—	—	4,109	5,322	—	—	5,322
株式	1,964	—	△54	1,910	1,941	—	△50	1,890
その他の証券	840	2,087	△0	2,927	2,051	2,278	△0	4,329
合計	12,543	2,087	△54	14,576	14,876	2,278	△50	17,103

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,982	△ 16	308,522	36

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	18,135	18,138	2	3	1
合計	—	—	—	—	—	18,135	18,138	2	3	1

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	平成15年度			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	136,342	184,214	47,871	51,339	3,467
債券	967,824	966,575	△ 1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	△ 2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,161	292,036	3,874	5,657	1,782
合計	1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のある株式について122百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(単位：百万円)

	取得原価	平成16年度			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地方債	156,939	157,687	748	1,183	435
社債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
その他	433,825	430,697	△ 3,128	2,293	5,421
合計	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	335,250	4,080	624	409,390	7,523	586

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
満期保有目的の債券				
信託受益権		1,500		—
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,008		6,276
私募社債		7,299		16,633

保有目的を変更した有価証券

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	—
社債	52,707	350,112	8,152	—
その他	56,876	163,092	24,928	31,960
合計	251,619	784,699	50,081	164,331

(単位:百万円)

	平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	—
社債	96,429	424,857	10,938	—
その他	65,300	252,735	62,500	47,705
合計	190,757	1,022,417	119,053	184,352

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25,204	△ 45	25,197	8

満期保有目的の金銭の信託

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,044	4,043	△ 0	0	1	4,237	4,237	0	0	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額	50,497	48,383
その他有価証券	50,498	48,383
その他の金銭の信託	△ 0	0
(△) 繰延税金負債	20,357	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,139	28,876
(△) 少数株主持分相当額	306	370
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	74	101
その他有価証券評価差額金	29,907	28,607

デリバティブ

取引の状況に関する事項(平成16年度)

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- 金利関連取引: 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- 通貨関連取引: 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- 債券関連取引: 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- 株式関連取引: 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ① お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ② 資産・負債のリスクコントロール手段
- ③ トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成17年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は50億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は325億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク

管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度		時価	評価損益
				契約額等	うち1年超		
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	9,486	—	1	1
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—
	金利先物	買	建				

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成15年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
通貨スワップ		329,445	246,258	307	307
店	為替予約	4,265	—	54	54
	為替予約	3,404	—	△ 38	△ 38
頭	通貨オプション	18,708	—	568	11
	通貨オプション	18,708	—	555	164
	その他	—	—	—	—
合計		/	/	1,448	500

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(単位:百万円)

		平成16年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
通貨スワップ		383,341	303,700	481	481
店	為替予約	5,318	—	△ 40	△ 40
	為替予約	3,388	—	12	12
頭	通貨オプション	42,685	—	△ 1,449	341
	通貨オプション	42,360	—	1,197	△ 133
	その他	—	—	—	—
合計		/	/	202	661

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	137	—	△ 0	△ 0		
	債券先物オプション	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—		
合計		/	/	△ 0	△ 0		

(単位:百万円)

				平成16年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	3,597	—	△ 27	△ 27		
	債券先物オプション	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—		
合計		/	/	△ 27	△ 27		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

財務諸表(単体)

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資産の部		
現金預け金	281,374	493,508
現金	82,056	157,901
預け金	199,317	335,607
コールローン	172,663	21,981
債券貸借取引支払保証金	10,467	2,578
買入金銭債権	2,012	18,667
特定取引資産	360,735	314,356
商品有価証券	4,299	39,063
特定取引有価証券	61,551	1,920
特定金融派生商品	5,236	6,294
その他の特定取引資産	289,647	267,078
金銭の信託	25,204	25,983
有価証券	1,458,700	1,710,562
国債	475,026	398,426
地方債	87,876	157,687
社債	410,971	532,225
株式	192,165	189,654
その他の証券	292,660	432,569
貸出金	5,678,111	5,881,472
割引手形	48,113	42,125
手形貸付	332,551	301,093
証書貸付	4,714,085	4,954,926
当座貸越	583,361	583,326
外国為替	1,832	2,237
外国他店預け	1,312	1,613
買入外国為替	355	282
取立外国為替	164	342
その他資産	45,629	51,557
未決済為替貸	1,342	2,141
前払費用	231	199
未収収益	9,752	11,442
先物取引差入証拠金	52	40
先物取引差金勘定	—	28
金融派生商品	2,124	2,477
繰延ヘッジ損失	2,922	925
その他の資産	29,204	34,302
動産不動産	101,097	98,403
土地建物動産	94,485	91,874
建設仮払金	153	216
保証金権利金	6,458	6,312
繰延税金資産	73,369	50,691
支払承諾見返	115,295	114,524
貸倒引当金	△ 108,695	△ 87,822
資産の部合計	8,217,800	8,698,704

貸借対照表

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
負債の部	預金	7,266,461	7,594,015
	当座預金	169,925	191,118
	普通預金	3,695,898	3,997,611
	貯蓄預金	350,969	325,988
	通知預金	14,484	9,755
	定期預金	2,877,790	2,887,903
	その他の預金	157,392	181,637
	譲渡性預金	99,498	103,799
	コールマネー	3,593	48,208
	売現先勘定	26,399	34,499
	債券貸借取引受入担保金	102,409	171,600
	売渡手形	—	8,100
	特定取引負債	7,644	6,341
	売付商品債券	1,501	719
	商品有価証券派生商品	—	19
	特定取引売付債券	1,984	1,036
	特定取引有価証券派生商品	0	7
	特定金融派生商品	4,158	4,558
	借入金	116,990	113,680
	借入金	116,990	113,680
	外国為替	405	302
	売渡外国為替	361	285
	未払外国為替	43	17
	社債	10,000	10,000
	その他負債	57,379	55,470
	未決済為替借	212	78
	未払法人税等	1,451	3,826
未払費用	6,683	7,117	
前受収益	2,980	2,922	
先物取引差金勘定	0	0	
金融派生商品	7,991	7,779	
繰延ヘッジ利益	1,511	2,013	
その他の負債	36,548	31,731	
退職給付引当金	22,657	20,786	
再評価に係る繰延税金負債	8,693	9,409	
支払承諾	115,295	114,524	
負債の部合計	7,837,429	8,290,738	
資本の部	資本金	121,019	121,019
	資本剰余金	98,178	98,181
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	0	3
	自己株式処分差益	0	3
	利益剰余金	119,125	147,269
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	41,971	61,971
	別途積立金	41,971	61,971
	当期末処分利益	26,224	34,368
	土地再評価差額金	12,879	13,939
	その他有価証券評価差額金	29,395	27,981
	自己株式	△ 227	△ 424
	資本の部合計	380,370	407,966
	負債及び資本の部合計	8,217,800	8,698,704

損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
経常収益	174,045	180,641
資金運用収益	131,690	135,328
貸出金利息	115,539	114,766
有価証券利息配当金	15,122	19,872
コールローン利息	721	182
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	4	2
買入手形利息	2	0
預け金利息	197	424
その他の受入利息	102	79
役務取引等収益	27,850	29,084
受入為替手数料	8,131	8,022
その他の役務収益	19,719	21,061
特定取引収益	2,096	2,455
商品有価証券収益	—	160
特定取引有価証券収益	47	9
特定金融派生商品収益	1,878	2,168
その他の特定取引収益	170	116
その他業務収益	3,327	5,031
外国為替売買益	1,542	1,963
国債等債券売却益	1,752	2,666
金融派生商品収益	30	400
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	9,080	8,740
株式等売却益	2,076	4,664
金銭の信託運用益	278	461
その他の経常収益	6,725	3,614
経常費用	133,724	122,823
資金調達費用	10,836	11,571
預金利息	3,507	4,179
譲渡性預金利息	31	26
コールマネー利息	105	467
売現先利息	1	0
債券貸借取引支払利息	594	1,096
売渡手形利息	—	0
借入金利息	2,468	2,070
社債利息	57	150
金利スワップ支払利息	3,372	3,341
その他の支払利息	696	239
役務取引等費用	11,000	12,015
支払為替手数料	1,577	1,572
その他の役務費用	9,423	10,442
特定取引費用	36	—
商品有価証券費用	36	—
その他業務費用	577	432
国債等債券売却損	577	432
営業経費	74,356	72,587

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
その他経常費用	36,918	26,216
貸倒引当金繰入額	11,809	5,622
貸出金償却	18,419	15,995
株式等売却損	46	153
株式等償却	622	345
金銭の信託運用損	27	4
その他の経常費用	5,992	4,094
経常利益	40,321	57,817
特別利益	4,981	5,827
動産不動産処分益	—	1
償却債権取立益	6	5,363
その他の特別利益	4,975	462
特別損失	533	284
動産不動産処分損	533	284
税引前当期純利益	44,768	63,361
法人税、住民税及び事業税	1,872	4,699
法人税等調整額	17,116	24,348
当期純利益	25,779	34,313
前期繰越利益	2,476	3,227
土地再評価差額金取崩額	81	△1,060
中間配当額	2,112	2,112
当期末処分利益	26,224	34,368

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成15年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益	26,224	34,368
利益処分額	22,997	30,996
配当金	2,957	2,956
	(1株につき3円50銭 うち記念配当1円)	(1株につき3円50銭)
役員賞与金	40	40
取締役賞与金	37	37
監査役賞与金	3	3
任意積立金	20,000	28,000
別途積立金	20,000	28,000
次期繰越利益	3,227	3,372

重要な会計方針(平成16年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

動産: 2年~20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,599百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円

を前事業年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報(平成16年度)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標

準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第

12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項(平成16年度)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 580百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,065百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,885百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,378百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 213,467百万円
特定取引資産 34,497百万円
貸出金 326,647百万円
担保資産に対応する債務
預金 24,842百万円
売現先勘定 34,499百万円
売渡手形 8,100百万円
債券貸借取引受入担保金 171,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは

先物取引証拠金の代用として、有価証券104,705百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,268,610百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,239,738百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

■再評価を行った年月日 平成10年3月31日

■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

■同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|----------------------|
| 11. 動産不動産の減価償却累計額 | 37,080百万円 |
| 12. 動産不動産の圧縮記帳額 | 89,244百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額 | 10,913百万円 |
|) | 一百万円) |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 104,541百万円が含まれております。 |
| 14. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 15. 会社が発行する株式の総数 | |
| 普通株式 | 2,500,000千株 |
| (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減する。) | |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 845,521千株 |
| 16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、28,912百万円です。 | |
| 17. 会社が保有する自己株式の数 | |
| 普通株式 | 866千株 |

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	311百万円
その他	一百万円
合計	311百万円

減価償却累計額相当額	
動産	141百万円
その他	一百万円
合計	141百万円

期末残高相当額	
動産	170百万円
その他	一百万円
合計	170百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	58百万円
1年超	111百万円
合計	170百万円

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	56百万円
・減価償却費相当額	56百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

・未經過リース料	
1年内	一百万円
1年超	一百万円
合計	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,176
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,060
有価証券償却超過額	5,000
その他	6,234
繰延税金資産小計	73,472
評価性引当額	△3,892
繰延税金資産合計	69,580
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,888
その他	△0
繰延税金負債合計	△18,888
繰延税金資産の純額	50,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
評価性引当額	5.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	482.95円
1株当たり当期純利益	40.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	40.56円
当期純利益	34,313百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円
うち利益処分による役員賞与金	40百万円
普通株式に係る当期純利益	34,273百万円
普通株式の期中平均株式数	844,808千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
資本金	121,019	121,019
発行済株式数	845,521千株	845,521千株

大株主上位10社 (平成17年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	57,881千株	6.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	56,487	6.68
株式会社東京三菱銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	29,177	3.45
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.84
住友生命保険相互会社	13,842	1.63
千葉銀行職員持株会	13,790	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,087	1.31

株式の所有者別状況 (平成17年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数(人)	2	118	41	1,586	357	1	20,104	22,209
所有株式数(単元)	9	415,261	9,915	139,987	164,198	1	109,680	839,051
割合(%)	0.00	49.50	1.18	16.68	19.57	0.00	13.07	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,470千株となっております。

2. 自己株式869,954株は「個人その他」に869単元、単元未満株式に954株含まれております。なお、自己株式869,954株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は866,954株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	0	3
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	61,971	89,971
	次期繰越利益	3,535	3,413
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	227	424
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	335,407	363,090
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,157	21,091
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,707	10,507
	一般貸倒引当金	45,412	43,664
	負債性資本調達手段等	113,500	109,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	113,500	109,500
	計	190,776	184,762
	うち自己資本への算入額 (B)	190,776	184,762
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)	525,583	547,252
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,696,901	4,868,640
	オフ・バランス取引項目	101,367	97,790
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,798,268	4,966,431
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	51,995	62,554
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,159	5,004
	計(F)+(G) (I)	4,850,263	5,028,985
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	10.83	10.88

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成15年度	(増減)	平成16年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)	138,511	(△3,905)	141,965	(3,454)
(国内業務粗利益率) (%)	(1.94)		(1.95)	
資金利益	118,781	(△4,103)	120,195	(1,414)
役務取引等利益	16,626	(1,653)	16,902	(275)
特定取引利益	1,836	(△121)	2,170	(334)
その他業務利益	1,265	(△1,334)	2,696	(1,430)
国際業務粗利益 (B)	4,013	(△770)	5,923	(1,910)
(国際業務粗利益率) (%)	(0.96)		(1.33)	
資金利益	2,081	(21)	3,570	(1,488)
役務取引等利益	222	(54)	165	(△56)
特定取引利益	223	(68)	284	(60)
その他業務利益	1,484	(△915)	1,903	(418)
業務粗利益 (A+B) (C)	142,524	(△4,676)	147,889	(5,364)
(業務粗利益率) (%)	(1.92)		(1.95)	
経費 (除臨時経費) (D)	74,112	(△1,550)	73,789	(△323)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C-D) (E)	68,411	(△3,126)	74,099	(5,687)
一般貸倒引当金繰入額 (F)	△84	(6,225)	△1,747	(△1,662)
業務純益 (E-F) (G)	68,496	(△9,351)	75,846	(7,350)
臨時損益 (H)	△28,175	(31,047)	△18,029	(10,146)
経常利益 (G+H)	40,321	(21,695)	57,817	(17,496)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成15年度			平成16年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	71,254 (1,405)	1,216 (0)	1.70	72,540 (1,186)	1,227 (0)	1.69
	うち貸出金	56,906	1,148	2.01	57,226	1,140	1.99
	有価証券	10,545	65	0.62	12,897	85	0.66
	資金調達勘定	72,991	28	0.03	75,318	25	0.03
	うち預金	70,467	15	0.02	72,063	12	0.01
	譲渡性預金	1,279	0	0.01	1,425	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	4,156	101	2.44	4,423	126	2.86
	うち貸出金	440	6	1.54	379	7	1.98
	有価証券	2,550	85	3.34	3,406	113	3.31
	資金調達勘定	4,117 (1,405)	80 (0)	1.96	4,336 (1,186)	91 (0)	2.09
	うち預金	1,758	19	1.10	2,047	29	1.43
	譲渡性預金	5	0	1.36	—	—	—
合計	資金運用勘定	74,005	1,316	1.77	75,777	1,353	1.78
	資金調達勘定	75,703	108	0.14	78,468	115	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成15年度			平成16年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 10	△ 47	△ 58	21	△ 10	10
	うち貸出金	△ 1	△ 44	△ 46	6	△ 14	△ 8
	有価証券	5	△ 16	△ 10	14	5	19
	支払利息	0	△ 17	△ 17	0	△ 4	△ 3
	うち預金	0	△ 10	△ 10	0	△ 3	△ 3
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
国際業務部門	受取利息	△ 33	18	△ 15	6	18	25
	うち貸出金	△ 3	△ 2	△ 6	△ 0	1	0
	有価証券	△ 5	4	△ 1	28	△ 0	27
	支払利息	△ 28	12	△ 15	4	5	10
	うち預金	△ 2	△ 5	△ 8	3	6	10
	譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
合計	受取利息	△ 13	△ 58	△ 71	31	4	36
	支払利息	1	△ 31	△ 30	3	3	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門		
役務取引等収益	27,400	28,669
うち預金・貸出業務	7,959	8,464
為替業務	7,863	7,761
役務取引等費用	10,773	11,766
うち為替業務	1,430	1,410
役務取引等収支	16,626	16,902
国際業務部門		
役務取引等収益	449	415
役務取引等費用	227	249
役務取引等収支	222	165
合計	16,849	17,068

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門		
特定取引収益	1,873	2,170
うち商品有価証券収益	—	160
特定取引有価証券収益	47	9
特定金融派生商品収益	1,654	1,884
その他の特定取引収益	170	116
特定取引費用	36	—
商品有価証券費用	36	—
特定取引収支	1,836	2,170
国際業務部門		
特定取引収益	223	284
特定取引費用	0	—
特定取引収支	223	284
合計	2,060	2,455

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門	1,265	2,696
国債等債券売却損益	1,243	2,465
金融派生商品損益	20	229
その他	1	0
国際業務部門	1,484	1,903
外国為替売買損益	1,542	1,963
国債等債券売却損益	△ 68	△ 231
金融派生商品損益	9	170
合計	2,750	4,599

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
人件費	37,166	36,078
物件費	33,258	33,719
(うち減価償却費)	(4,314)	(4,307)
税金	3,687	3,990
合計	74,112	73,789

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
株式等売却損益	2,030	4,511
株式等償却	△ 622	△ 345
金銭の信託運用損益	251	456
金銭の信託運用見合費用	△ 9	△ 8
個別貸倒引当金繰入額	△ 12,601	△ 7,399
特定海外債権引当勘定繰入額	707	29
貸出金償却	△ 18,419	△ 15,995
退職給付費用(臨時費用処理分)	△ 2,841	△ 949
その他	3,330	1,672
合計	△ 28,175	△ 18,029

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	42,308	4	42,312	45,234	10	45,244
	(59.5)	(0.3)	(58.2)	(61.3)	(0.5)	(59.6)
うち有利息預金	40,609	3	40,613	43,324	8	43,333
定期性預金	27,954	823	28,777	27,696	1,182	28,879
	(39.4)	(51.5)	(39.6)	(37.5)	(55.2)	(38.0)
うち固定自由金利定期預金	27,855	/	27,855	27,632	/	27,632
変動自由金利定期預金	87	/	87	53	/	53
その他	804	769	1,573	865	950	1,816
	(1.1)	(48.2)	(2.2)	(1.2)	(44.3)	(2.4)
合計	71,066	1,597	72,664	73,796	2,143	75,940
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	994	—	994	1,037	—	1,037
総合計	72,061	1,597	73,659	74,834	2,143	76,978

(2) 平均残高

流動性預金	41,316	6	41,322	43,661	7	43,669
	(58.6)	(0.4)	(57.2)	(60.6)	(0.4)	(58.9)
うち有利息預金	39,791	5	39,797	42,051	6	42,057
定期性預金	28,610	1,066	29,677	27,824	1,141	28,965
	(40.6)	(60.6)	(41.1)	(38.6)	(55.7)	(39.1)
うち固定自由金利定期預金	28,504	/	28,504	27,734	/	27,734
変動自由金利定期預金	92	/	92	78	/	78
その他	540	685	1,225	577	898	1,475
	(0.8)	(39.0)	(1.7)	(0.8)	(43.9)	(2.0)
合計	70,467	1,758	72,225	72,063	2,047	74,110
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	1,279	5	1,284	1,425	—	1,425
総合計	71,746	1,763	73,509	73,488	2,047	75,536

(注) 1.()内は構成比です。2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3.定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	55,113	75.9	56,425	74.3
国内店法人預金	16,656	22.9	18,229	24.0
国内合計	71,770	98.8	74,655	98.3
海外(法人預金)	894	1.2	1,284	1.7
合計	72,664	100.0	75,940	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成15年度							合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
平成15年度 定期預金	8,487	4,963	9,132	3,038	2,751	402	28,775	
うち固定自由金利定期預金	7,685	4,925	9,118	3,005	2,718	402	27,855	
変動自由金利定期預金	3	3	14	33	33	—	87	
その他	798	33	—	—	—	—	823	
平成16年度 定期預金	8,587	5,275	9,427	2,937	2,212	436	28,876	
うち固定自由金利定期預金	7,452	5,205	9,420	2,911	2,204	436	27,632	
変動自由金利定期預金	13	2	4	26	7	0	53	
その他	1,120	67	2	—	—	—	1,191	

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成15年度	平成16年度
給与振込指定口座数	775	798
年金受取指定口座数	301	318

貸出金

貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	3,169 (5.6)	156 (45.1)	3,325 (5.9)	2,784 (4.8)	226 (53.6)	3,010 (5.1)
証書貸付	46,950 (83.2)	190 (54.9)	47,140 (83.0)	49,353 (84.5)	195 (46.4)	49,549 (84.3)
当座貸越	5,833 (10.3)	0 (0.0)	5,833 (10.3)	5,833 (10.0)	0 (0.0)	5,833 (9.9)
割引手形	481 (0.9)	— (—)	481 (0.8)	421 (0.7)	— (—)	421 (0.7)
合計	56,434 (100)	346 (100)	56,781 (100)	58,392 (100.0)	422 (100.0)	58,814 (100.0)
(2) 平均残高						
手形貸付	3,568 (6.3)	254 (57.7)	3,822 (6.7)	2,956 (5.2)	175 (46.4)	3,132 (5.4)
証書貸付	46,305 (81.4)	186 (42.3)	46,491 (81.1)	47,526 (83.0)	203 (53.6)	47,729 (82.9)
当座貸越	6,515 (11.4)	0 (0.0)	6,515 (11.3)	6,311 (11.0)	0 (0.0)	6,311 (11.0)
割引手形	516 (0.9)	— (—)	516 (0.9)	432 (0.8)	— (—)	432 (0.7)
合計	56,906 (100)	440 (100)	57,346 (100)	57,226 (100)	379 (100)	57,605 (100)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

		平成15年度		平成16年度	
		残高	構成比	残高	構成比
国内店	製造業	4,482	7.9	4,369	7.5
	農業	128	0.2	117	0.2
	林業	3	0.0	0	0.0
	漁業	15	0.0	15	0.0
	鉱業	78	0.1	75	0.1
	建設業	2,799	4.9	2,822	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.1	73	0.1
	情報通信業	251	0.5	238	0.4
	運輸業	1,287	2.3	1,795	3.1
	卸売・小売業	5,746	10.2	5,481	9.4
	金融・保険業	1,900	3.4	2,305	3.9
	不動産業	11,263	19.9	11,043	18.8
	各種サービス業	4,933	8.7	5,013	8.6
	国・地方公共団体	4,108	7.3	4,814	8.2
その他(個人)	19,552	34.5	20,489	34.9	
計	56,623	100.0	58,655	100.0	
海外店分及び 特別国際金融 取引勘定分	政府等	7	4.9	15	10.0
	金融機関	10	6.8	19	12.0
	商工業	56	35.7	53	33.6
	その他	83	52.6	70	44.4
計	157	100.0	159	100.0	
合計	56,781	—	58,814	—	

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度
中小企業等に対する貸出金残高	43,388	44,785
総貸出金に占める割合	76.6	76.3

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度
千葉県内貸出金残高	46,383	47,313
総貸出金に占める割合	81.6	80.6

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成15年度	平成16年度
件数	95	88
残高	13,566	12,339

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年度	貸出金	15,280	8,135	5,787	4,161	17,583
	うち変動金利	/	4,975	3,554	2,274	7,093	5,186	/
	固定金利	/	3,160	2,232	1,886	10,489	647	/
平成16年度	貸出金	15,381	8,509	6,556	4,461	18,072	5,833	58,814
	うち変動金利	/	5,104	4,174	2,457	6,337	5,065	/
	固定金利	/	3,405	2,382	2,003	11,734	768	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成15年度					平成16年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	454	454	—	454	454	454	436	—	454	436
個別貸倒引当金	1,633	631	1,127	505	631	631	440	264	366	440
うち非居住者向け債権分	2	—	2	0	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	7	0	—	7	0	0	0	—	0	0
合計	2,096	1,086	1,127	968	1,086	1,086	878	264	822	878

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	93	72
延滞債権額	2,014	1,464
3カ月以上延滞債権額	163	51
貸出条件緩和債権額	1,340	1,170
合計	3,611	2,758

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394	313
危険債権	1,715	1,225
要管理債権	1,503	1,221
正常債権	54,394	57,256

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	31,079	54.7	32,516	55.3
運転資金	25,701	45.3	26,298	44.7
合計	56,781	100.0	58,814	100.0

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	117	108
債権	662	657
商品	—	—
不動産	29,780	30,885
その他	10	35
計	30,570	31,687
保証	11,963	11,845
信用	14,247	15,282
合計	56,781	58,814

ローン残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
住宅ローン	16,242	17,448
その他のローン	1,373	1,277
合計	17,615	18,725

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	184	159

特定海外債権残高

(単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度
インドネシア	13	9
合計	13	9
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	—	—
債権	591	510
商品	—	—
不動産	29	26
その他	—	—
計	620	536
保証	59	122
信用	472	486
合計	1,152	1,145

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	4,750 (39.7)	—	4,750 (32.6)	3,984 (30.2)	—	3,984 (23.3)
地方債	878 (7.3)	—	878 (6.0)	1,576 (11.9)	—	1,576 (9.2)
社債	4,109 (34.4)	—	4,109 (28.2)	5,322 (40.3)	—	5,322 (31.1)
株式	1,921 (16.1)	—	1,921 (13.2)	1,896 (14.4)	—	1,896 (11.1)
その他の証券	297 (2.5)	2,629 (100)	2,926 (20.0)	421 (3.2)	3,903 (100)	4,325 (25.3)
うち外国債券	/	2,580	2,580	/	3,836	3,836
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	11,957 (100)	2,629 (100)	14,587 (100)	13,201 (100)	3,903 (100)	17,105 (100)
(2) 平均残高						
国債	3,852 (36.5)	—	3,852 (29.4)	5,139 (39.9)	—	5,139 (31.5)
地方債	920 (8.7)	—	920 (7.0)	1,327 (10.3)	—	1,327 (8.2)
社債	4,052 (38.5)	—	4,052 (31.0)	4,716 (36.6)	—	4,716 (28.9)
株式	1,468 (13.9)	—	1,468 (11.2)	1,437 (11.1)	—	1,437 (8.8)
その他の証券	250 (2.4)	2,550 (100)	2,800 (21.4)	276 (2.1)	3,406 (100)	3,683 (22.6)
うち外国債券	/	2,514	2,514	/	3,340	3,340
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	10,545 (100)	2,550 (100)	13,095 (100)	12,897 (100)	3,406 (100)	16,303 (100)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	16,829	5,285
商品地方債	82	255
商品政府保証債	69	113
合計	16,981	5,654

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	100	485
商品地方債	3	6
商品政府保証債	—	—
合計	104	491

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成15年度	国債	1,370	194	1,763	—	97	1,323	—	4,750
	地方債	50	307	449	1	71	—	—	878
	社債	527	2,234	1,266	22	59	—	—	4,109
	株式	/	/	/	/	/	/	1,921	1,921
	その他の証券	553	1,002	622	218	29	319	179	2,926
	うち外国債券	490	974	622	150	—	319	21	2,580
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成16年度	国債	101	1,213	1,149	—	153	1,366	—	3,984
	地方債	188	267	818	19	283	—	—	1,576
	社債	964	3,026	1,221	60	48	—	—	5,322
	株式	/	/	/	/	/	/	1,896	1,896
	その他の証券	516	1,082	1,444	154	455	438	234	4,325
	うち外国債券	496	1,082	1,373	81	355	438	76	3,903
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
国債	329	308
地方債・政府保証債	1,315	837
合計	1,645	1,145

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
国債	58	100
地方債・政府保証債	65	108
合計	123	208
証券投資信託	1,452	1,440

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成15年度	平成16年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	37,234	37,610
		金額	293,343	296,960
	各地より受けた分	口数	39,408	39,986
		金額	289,971	296,213
代金取立	各地へ向けた分	口数	161	144
		金額	2,826	2,240
	各地より受けた分	口数	18	15
		金額	146	149

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	3,404	2,798
	買入為替	406	504
被仕向為替	支払為替	3,116	2,721
	取立為替	746	573
合計		7,674	6,598

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	1,502	2,219	3,722	2,569	2,353	4,922

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「特定取引有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,499	△ 11	308,061	35

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	18,135	18,138	2	3	1
合計	—	—	—	—	—	18,135	18,138	2	3	1

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	平成15年度			
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	134,376	180,983	46,607	50,003	3,396
債券	967,824	966,575	△ 1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	△ 2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,061	291,941	3,879	5,657	1,777
合計	1,390,262	1,439,500	49,238	58,685	9,447

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のある株式について110百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(単位:百万円)

	取得原価	平成16年度			
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	133,488	178,123	44,635	47,406	2,771
債券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地方債	156,939	157,687	748	1,183	435
社債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
その他	433,725	430,598	△ 3,126	2,293	5,419
合計	1,633,558	1,680,427	46,869	55,585	8,716

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	335,131	3,829	623	409,338	7,331	586

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
	満期保有目的の債券 信託受益権	1,500
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	5,458	5,439
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,723	6,091
私募社債	7,299	16,633

保有目的を変更した有価証券

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	—
社債	52,707	350,112	8,152	—
その他	56,876	163,092	24,833	31,960
合計	251,619	784,699	49,986	164,331

(単位:百万円)

	平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	—
社債	96,429	424,857	10,938	—
その他	65,300	252,667	62,171	47,705
合計	190,757	1,022,349	118,724	184,352

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	25,204	△ 45	25,197	8

満期保有目的の金銭の信託

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	—	—	—	785	785	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額(その他有価証券)	49,238	46,869
(△)繰延税金負債	19,842	18,888
その他有価証券評価差額金	29,395	27,981

デリバティブ

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	9,486	—	1	1
取引所	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動		319,035	237,685	2,422	2,422
		受取変動・支払固定		324,908	259,850	△ 1,289	△ 1,289
		受取変動・支払変動		309	—	△ 6	△ 6
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	148,775	144,435	△ 1,223	△ 1,223
		買	建	105,300	103,300	806	806
合計				／	／	710	710

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

				平成16年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	748	—	0	0
取引所	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動		328,751	268,565	3,250	3,250
		受取変動・支払固定		365,251	285,993	△ 2,058	△ 2,058
		受取変動・支払変動		36,000	29,000	△ 12	△ 12
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	192,675	158,549	△ 454	△ 454
		買	建	125,300	122,500	349	349
合計				／	／	1,074	1,074

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

					平成15年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通先	貨物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	
	通オプション	貨物	売	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	
通貨スワップ					329,445	246,258	307	307
店	為替予約	売	建	4,227	—	54	54	
		買	建	3,367	—	△ 38	△ 38	
店頭	通オプション	貨物	売	18,708	—	568	11	
		買	建	18,708	—	555	164	
	その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—		
合計					/	/	1,448	499

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(単位: 百万円)

					平成16年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通先	貨物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	
	通オプション	貨物	売	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	
通貨スワップ					383,341	303,700	481	481
店	為替予約	売	建	5,219	—	△ 40	△ 40	
		買	建	3,290	—	12	12	
店頭	通オプション	貨物	売	42,685	—	△ 1,449	341	
		買	建	42,360	—	1,197	△ 133	
	その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—		
合計					/	/	202	661

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位: 百万円)

					平成15年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	137	—	△ 0	△ 0	
		買	建	—	—	—	—	
店頭	債券先物	売	建	—	—	—	—	
	オプション	買	建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭	売	建	—	—	—	—	
	オプション	買	建	—	—	—	—	
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	
合計					/	/	△ 0	△ 0

(単位:百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	3,597	—	△27	△27
		買建	—	—	—	—
店	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	△27	△27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成15年度及び平成16年度とも該当ありません。

オフバランス

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
金利スワップ	7,811	8,729	81	100
通貨スワップ	3,703	4,449	161	190
先物外国為替取引	148	150	4	1
その他の金融派生商品	1,240	1,676	23	33
合計	12,904	15,006	270	325

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額については、ネットिंग(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	契約金額・想定元本額	
	平成15年度	平成16年度
先物外国為替取引	33	63
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	381	56
合計	414	119

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成15年度	平成16年度
コミットメント	21,111	21,487
保証取引	824	749
合計	21,935	22,237

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.50	0.69
資本経常利益率	12.29	16.55
総資産当期純利益率	0.31	0.41
資本当期純利益率	7.86	9.82

利鞘

(単位：%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.70	2.44	1.77	1.69	2.86	1.78
資金調達原価	1.01	2.48	1.11	0.97	2.60	1.08
総資金利鞘	0.69	△0.04	0.66	0.72	0.26	0.70

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	20	71	20	21	76	21
貸出金	16	11	16	16	11	16

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	510	359	513	524	383	527
貸出金	398	55	405	400	55	407

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成15年度		平成16年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.31	79.31	78.02	77.87
	国際業務部門	21.69	24.98	19.68	18.51
	計	77.08	78.01	76.40	76.26
預証率	国内業務部門	16.59	14.69	17.64	17.54
	国際業務部門	164.57	144.62	182.10	166.37
	計	19.80	17.81	22.22	21.58

従業員・店舗の推移

従業員の状況/旧基準

		平成15年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,516 (人)	41 (歳) 5 (月)	18 (年) 9 (月)	546,180 (円)
	女性	1,284	35 11	15 10	289,047
	計	3,800	39 7	17 9	457,448
庶務行員等	男性	107	55 3	13 7	323,728
	女性	—	—	—	—
	計	107	55 3	13 7	323,728
合計		3,907	40 0	17 8	453,532
海外現地職員		24	—	—	—

		平成16年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,486 (人)	41 (歳) 9 (月)	19 (年) 1 (月)	544,088 (円)
	女性	1,207	36 9	16 8	292,718
	計	3,693	40 1	18 3	460,765
庶務行員等	男性	94	55 5	14 5	325,601
	女性	—	—	—	—
	計	94	55 5	14 5	325,601
合計		3,787	40 6	18 2	457,228
海外現地職員		23	—	—	—

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成15年度	平成16年度
嘱託	66	79
臨時従業員	1,356	1,308
(期中平均)	(1,369)	(1,331)

従業員の状況/新基準

	平成15年度	平成16年度
従業員数	3,498 (1,434) (人)	3,433 (1,390) (人)
平均年齢	39.0 (歳)	39.6 (歳)
平均勤続年数	16.7 (年)	17.4 (年)
平均年間給与	7,472 (千円)	7,672 (千円)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成15年度	平成16年度
千葉県	148	150
うち出張所	9	10
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	160	162
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	1
店舗外現金自動設備	13,018	15,394
うちコンビニATM「E-net」	5,055	5,299
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	7,712	9,845

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第99期決算公告

平成17年6月30日



千葉県中央区千葉港1番2号
株式会社 千葉銀行

取締役頭取 竹山 正

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け	493,508	預り金	7,594,015	資金運用収益	135,328
コールローン	21,981	譲渡性預金	103,799	(うち貸出金利息)	(114,766)
債券貸借取引支払保証金	2,578	コールドマネー	48,208	(うち有価証券利息配当金)	(19,872)
買入金銭債権	18,667	売現先勤	34,499	役員取引等収益	29,084
特定取引資産	314,356	債券貸借取引受入担保金	171,600	特定取引収益	2,455
金銭的信託	25,983	売渡手形	8,100	その他業務収益	5,031
有価証券	1,710,562	特定取引負債	6,341	その他経常収益	8,740
貸外為替	5,881,472	借外金	113,680	経常費用	122,823
外国為替	2,237	その他負債	10,000	資金調達費用	11,571
その他資産	51,557	退職給付引当金	55,470	(うち預金利息)	(4,179)
不動産	98,403	繰延税金負債	20,786	役員取引等費用	12,015
延税引当	50,691	再評価に係る繰延税金負債	9,409	その他業務費用	432
支倒引当	114,524	支払承	114,524	営業経費	72,587
	△87,822			その他経常費用	26,216
		負債の部合計	8,290,738	経常利益	57,817
		(資本の部)		特別利益	5,827
		資本	121,019	特別損失	284
		本剰余金	98,181	税引前当期純利益	63,361
		資本準備金	98,178	法人税、住民税及び事業税	4,699
		利益剰余金	147,269	法人税等調整額	24,348
		利益準備金	50,930	当期純利益	34,313
		繰上利益剰余金	34,313	前期繰越利益	3,227
		土地再評価差額金	13,939	土地再評価差額金取崩額	△1,060
		株式等評価差額金	27,981	中間配当額	2,112
		自己株式	△424	当期未処分利益	34,368
		資本の部合計	407,966		
資産の部合計	8,698,704	負債及び資本の部合計	8,698,704		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,080百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円、3か月以上延滞債権額は5,117百万円、貸出条件緩和債権額は117,065百万円、並びにその合計額は275,885百万円。
 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.88%
 4. 動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 28,912百万円
 6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産 合計額 679,317百万円
 7. 1株当たりの当期純利益金額 40円56銭
 (備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け	494,332	預り金	7,573,571	資金運用収益	138,124
コールローン及び買入手形	21,981	譲渡性預金	103,799	(うち貸出金利息)	(117,386)
債券貸借取引支払保証金	2,578	コールドマネー及び売渡手形	56,308	(うち有価証券利息配当金)	(19,861)
買入金銭債権	18,667	売現先勤	34,499	役員取引等収益	38,384
特定取引資産	314,816	債券貸借取引受入担保金	171,600	特定取引収益	2,919
金銭的信託	30,635	特定取引負債	6,341	その他業務収益	5,040
有価証券	1,710,389	借外金	84,866	その他経常収益	27,450
貸外為替	5,844,581	借外金	302	経常費用	150,187
外国為替	2,237	その他負債	39,500	資金調達費用	11,633
その他資産	110,752	退職給付引当金	21,162	(うち預金利息)	(4,175)
不動産	103,788	特別法上の引当金	142	役員取引等費用	11,468
延税引当	54,819	繰延税金負債	194	その他業務費用	432
支倒引当	92,200	再評価に係る繰延税金負債	9,409	営業経費	78,626
	△93,852	支払承	92,200	その他経常費用	48,026
		負債の部合計	8,281,968	経常利益	61,731
		(少数株主持分)		特別利益	6,460
		少数株主持分	7,822	特別損失	1,222
		(資本の部)		税金等調整前当期純利益	66,970
		資本	121,019	法人税、住民税及び事業税	5,992
		本剰余金	98,250	法人税等調整額	24,050
		資本準備金	158,107	少数株主利益	531
		利益剰余金	158,107	当期純利益	36,395
		土地再評価差額金	13,939		
		株式等評価差額金	28,607		
		為替換算調整勘定	41		
		自己株式	△1,827		
		資本の部合計	418,138		
資産の部合計	8,707,929	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,707,929		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,080百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円、3か月以上延滞債権額は5,117百万円、貸出条件緩和債権額は117,205百万円、並びにその合計額は277,950百万円。
 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 11.16%
 4. 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円 5. 1株当たりの純資産額 496円87銭
 6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計金額 680,818百万円
 7. 1株当たりの当期純利益金額 43円19銭
 (備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	41
(2) 大株主一覧	79
(3) 役員	40
(4) 店舗一覧	42～47
2. 主要な業務の内容	30
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	50～53
(2) 主要な経営指標の推移	53
	経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	81
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	81～82
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、 資金利ざや	82、94
エ. 受取利息・支払利息の増減	82
オ. 経常利益率	94
カ. 当期純利益率	94
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	83
イ. 定期預金の 残存期間別残高	83
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	84
イ. 貸出金の残存期間別残高	85

ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	86
エ. 貸出金使途別内訳	86
オ. 貸出金業種別内訳	84
カ. 中小企業等向け貸出金	85
キ. 特定海外債権残高	86
ク. 預貸率	94
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	87
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	88
ウ. 有価証券種類別残高	87
エ. 預証率	94
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	26～29
(2) 法令遵守の体制	24～25
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	74～79
(2) リスク管理債権額	22～23、86
	破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞 債権、貸出条件緩和債権
(3) 自己資本の充実の状況	80
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	89～90
② 金銭の信託の時価等情報	90
③ デリバティブ取引情報	91～93
(5) 貸倒引当金期末残高 及び期中増減額	85
(6) 貸出金償却額	86
(7) 商法特例法による 会計監査人の監査	74
(8) 証券取引法に基づく監査証明	74

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	22～23、86
	正常債権、要管理債権、危険債権並びに 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、 組織の構成	54～55
(2) 子会社等に関する情報	55
	名称、所在地、資本金、事業内容、設立 年月日、当行議決権比率、子会社等議 決権比率
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する 事項	
(1) 営業の概況	50～51
(2) 主要な経営指標の推移	51
	経常収益、経常利益又は経常損失、当 期純利益又は当期純損失、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する 事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	56～61
(2) リスク管理債権額	63
	破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞 債権、貸出条件緩和債権
(3) 自己資本の充実の状況	62
(4) セグメント情報	63
(5) 証券取引法に基づく監査証明	56

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成17年7月発行

